

令和 2 年 度

茨城県歳入歳出決算審査意見書
茨城県基金運用状況審査意見書

茨 城 県 監 査 委 員

監 委 第 380 号

令和3年 9月 7日

茨城県知事 大井川 和彦 殿

茨城県監査委員 半 村 登

同 西 野 一

同 深 谷 一 広

同 羽 生 健 志

令和2年度茨城県歳入歳出決算及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定に基づき、令和3年8月3日付けで審査に付された令和2年度茨城県歳入歳出決算並びに茨城県美術資料取得基金及び茨城県発電用施設周辺地域企業立地資金貸付基金の運用状況について審査したので、次のとおり審査意見書を提出します。

目 次

令和2年度茨城県歳入歳出決算審査意見書

第1	審査の概要	1
1	審査対象	1
2	審査手続	1
第2	審査の結果及び意見	2
1	審査結果	2
2	審査意見	2
(1)	決算の概況	2
(2)	意見	9
第3	審査対象の概要	13
1	一般会計	13
2	特別会計	20
第4	決算の状況	28
1	一般会計	28
(1)	歳入	28
第1款	県税	28
第2款	地方消費税清算金	29
第3款	地方譲与税	29
第4款	地方特例交付金	29
第5款	地方交付税	30
第6款	交通安全対策特別交付金	30
第7款	分担金及び負担金	30
第8款	使用料及び手数料	31
第9款	国庫支出金	32
第10款	財産収入	32
第11款	寄附金	33
第12款	繰入金	33
第13款	繰越金	34
第14款	諸収入	34

第15款 県 債	35
(2) 歳 出	36
第1款 議 会 費	36
第2款 総 務 費	36
第3款 企画開発費	37
第4款 生活環境費	37
第5款 保健福祉費	38
第6款 労 働 費	38
第7款 農林水産業費	39
第8款 商 工 費	40
第9款 土 木 費	40
第10款 警 察 費	41
第11款 教 育 費	41
第12款 災害復旧費	42
第13款 公 債 費	43
第14款 諸支出金	43
第15款 予 備 費	44
2 特 別 会 計	45
(1) 公 債 管 理	45
(2) 市町村振興資金	45
(3) 競 輪 事 業	46
(4) 鹿島臨海工業地帯造成事業	47
(5) 母子・父子・寡婦福祉資金	47
(6) 中小企業事業資金	48
(7) 農 業 改 良 資 金	49
(8) 港 湾 事 業	50
(9) 林業・木材産業改善資金	51
(10) 沿岸漁業改善資金	51
(11) 都市計画事業土地区画整理事業	52
(12) 県立医療大学付属病院	53
(13) 国民健康保険	54
3 財 産 管 理	55
4 歳計現金及び県債現在高の状況	58

第5	定期監査等結果	61
1	定期監査	61
2	随時監査	62
3	財政的援助団体等監査	62

令和2年度茨城県基金運用状況審査意見書

1	審査対象	63
2	審査手続	63
3	審査の結果及び意見	63
4	審査対象の概要	64

(注) 本書に用いる千円単位の数値は単位未満を四捨五入、また、比率は小数点以下第2位を四捨五入しており、合計と内訳の計、差引等が一致しない場合がある。

茨 城 県 歳 入 歳 出 決 算 書
審 査 意 見 書

令和2年度茨城県歳入歳出決算審査意見書

第 1 審査の概要

1 審査対象

令和2年度歳入歳出決算の審査対象は、次のとおりである。

(1) 茨城県一般会計

(2) 茨城県特別会計

茨城県公債管理特別会計

茨城県市町村振興資金特別会計

茨城県競輪事業特別会計

茨城県鹿島臨海工業地帯造成事業特別会計

茨城県母子・父子・寡婦福祉資金特別会計

茨城県中小企業事業資金特別会計

茨城県農業改良資金特別会計

茨城県港湾事業特別会計

茨城県林業・木材産業改善資金特別会計

茨城県沿岸漁業改善資金特別会計

茨城県都市計画事業土地区画整理事業特別会計

茨城県立医療大学付属病院特別会計

茨城県国民健康保険特別会計

2 審査手続

決算審査に当たっては、知事から提出された茨城県一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、

- ・決算の計数は、正確であるか
- ・予算の執行は、議会の議決の趣旨に沿って適正かつ効率的に行われているか
- ・収入及び支出に係る事務は、関係法規に適合して処理されているか
- ・財産の取得、管理及び処分は、適正に処理されているか

の諸点に主眼を置き、関係諸帳票及び証書類と照合精査するとともに、関係資料の提出を求め、関係者から説明を聴取し、既に行われた定期監査等及び現金出納検査の結果も踏まえて、慎重に審査を行った。

第 2 審 査 の 結 果 及 び 意 見

1 審査結果

一般会計及び特別会計の歳入歳出決算計数については、関係諸帳票をはじめ関係書類並びに指定金融機関の現金出納月計総括表及び預金明細表と合致し、正確であることを確認した。

また、予算の執行は、議会の議決の趣旨に沿って行われており、収入支出事務及び財産の管理等に係る事務の一部に改善を要する事項が見受けられたが、概ね適正に処理されているものと認められた。

2 審査意見

(1) 決算の概況

ア 一般会計

令和2年度決算額は、歳入決算額1兆3,907億5,213万5千円に対し、歳出決算額1兆3,517億2,890万4千円で、歳入歳出差引額は390億2,323万1千円となった。この歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源149億9,122万6千円を差し引いた実質収支は240億3,200万5千円の黒字となった。

決算収支額

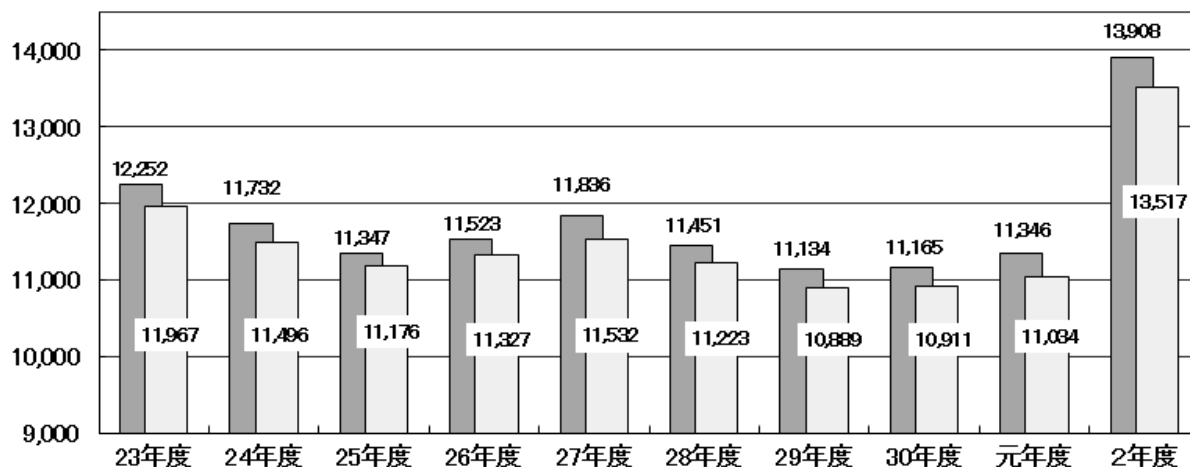
(単位 千円)

区 分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度(A)	令和2年度(B)	増減 (B-A)
歳 入 総 額 (ア)		1,145,061,456	1,113,376,481	1,116,507,053	1,134,623,949	1,390,752,135	256,128,186
歳 出 総 額 (イ)		1,122,326,047	1,088,931,843	1,091,140,513	1,103,429,248	1,351,728,904	248,299,656
歳入歳出差引額(ウ)=(ア-イ)		22,735,409	24,444,638	25,366,540	31,194,701	39,023,231	7,828,530
翌年度へ繰り越すべき財源	繰越明許費繰越額	11,980,186	16,677,391	15,843,269	22,967,864	12,841,353	△ 10,126,511
	事故繰越し繰越額	3,854,436	1,213,834	2,593,386	1,453,365	2,149,873	696,508
	計 (エ)	15,834,622	17,891,225	18,436,655	24,421,229	14,991,226	△ 9,430,003
実質収支額 (オ)=(ウ-エ)		6,900,787	6,553,413	6,929,885	6,773,472	24,032,005	17,258,533

億円

一般会計歳入歳出決算額の推移

■歳入決算額
□歳出決算額



歳入決算額は、前年度に比べて2,561億2,818万6千円(22.6%)増加した。これは国庫支出金が新型コロナウイルス緊急包括支援交付金などにより1,389億4,137万6千円、諸収入が中小企業融資資金貸付金の金融機関預託返戻金などにより692億6,016万6千円それぞれ増加したことなどによるものである。

一般会計歳入構成

(単位 億円)

元年度	県税	諸収入	地方消費税 清算金	その他 自主財源	国庫支出金	地方交付税	県債	その他 依存財源
	3,784	755	1,012	789	1,370	1,927	1,171	538
	自主財源 6,340 (55.9%)				依存財源 5,006 (44.1%)			
	決算額 1兆1,346億円							
2年度	3,813	1,448	1,235	762	2,760	1,910	1,496	484
	自主財源 7,258 (52.1%)				依存財源 6,650 (47.9%)			
	決算額 1兆3,908億円							

※ その他自主財源には、繰越金、使用料及び手数料等が含まれる。
 その他依存財源には、地方譲与税、地方特例交付金等が含まれる。

不納欠損額は、5億7,567万8千円であり、前年度に比べて2,101万7千円減少した。不納欠損額の主なものは、個人県民税等の県税4億8,815万1千円である。

収入未済額は、61億6,918万7千円であり、前年度に比べて5億4,334万3千円増加した。収入未済額の主なものは、個人県民税や法人事業税等の県税49億1,095万4千円である。

不納欠損額及び収入未済額の比較増減

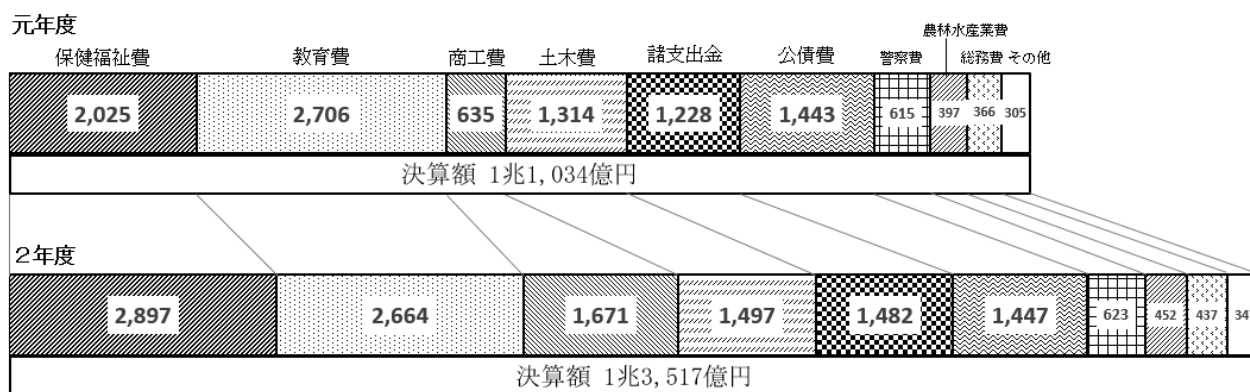
(単位 千円)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度(A)	令和2年度(B)	増減 (B-A)
不納欠損額	1,093,049	939,999	686,643	596,695	575,678	△ 21,017
収入未済額	7,463,374	6,373,797	5,837,581	5,625,844	6,169,187	543,343

歳出決算額は、前年度に比べて2,482億9,965万6千円(22.5%)増加した。これは商工費が中小企業融資資金貸付金などにより1,035億4,690万6千円、保健福祉費が新型コロナウイルス感染症入院病床確保事業費などにより872億6,132万5千円それぞれ増加したことなどによるものである。

一般会計歳出構成

(単位 億円)



※ その他には、企画開発費、生活環境費、災害復旧費、労働費等が含まれる。

イ 特別会計

令和2年度決算額は、歳入決算額5,859億6,801万6千円に対し、歳出決算額5,595億8,616万1千円で、歳入歳出差引額は263億8,185万5千円となった。この歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源4億2,117万8千円を差し引いた実質収支は259億6,067万7千円の黒字となった。

前年度に比べて、歳入決算額は148億5,537万6千円(2.5%)の減、歳出決算額は198億6,570万6千円(3.4%)の減となった。増減の大きい会計を挙げると、公債管理特別会計において、当年度に償還期限を迎える県債の借換が少なかったことから、前年度に比べて歳入歳出とも355億1,194万5千円減少した。また、中小企業事業資金特別会計において、歳入で茨城県関東・東北豪雨被災中小企業復興支援基金貸付金の償還による貸付金元金収入の増などにより、前年度に比べて297億9,265万2千円増加し、歳出で償還金の増などにより298億6,071万3千円増加した。

不納欠損額は、9,070万8千円であり、前年度に比べて7,721万9千円増加した。不納欠損額の主なものは、中小企業事業資金特別会計の設備資金貸付金6,564万5千円である。

収入未済額は、46億5,902万円であり、前年度に比べて8,775万2千円減少した。収入未済額の主なものは、中小企業事業資金特別会計の高度化資金貸付金等の41億2,488万円である。

決算収支額

(単位 千円)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度(A)	令和2年度(B)	増減 (B-A)
歳入総額(ア)	262,758,385	277,905,039	609,287,858	600,823,392	585,968,016	△ 14,855,376
歳出総額(イ)	245,514,498	269,306,451	585,885,772	579,451,867	559,586,161	△ 19,865,706
歳入歳出差引額(ウ)=(ア-イ)	17,243,887	8,598,588	23,402,086	21,371,525	26,381,855	5,010,330
翌年度へ繰り越すべき財源						
繰越明許費繰越額	6,907,888	764,056	1,338,558	416,928	413,038	△ 3,890
事故繰越し繰越額	0	0	0	0	8,140	8,140
計(エ)	6,907,888	764,056	1,338,558	416,928	421,178	4,250
実質収支額(オ)=(ウ-エ)	10,335,999	7,834,532	22,063,528	20,954,597	25,960,677	5,006,080

不納欠損額及び収入未済額の比較増減

(単位 千円)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度(A)	令和2年度(B)	増減 (B-A)
不納欠損額	23,127	373	8,214	13,489	90,708	77,219
収入未済額	4,421,139	4,484,514	4,839,729	4,746,772	4,659,020	△ 87,752

ウ 県 債

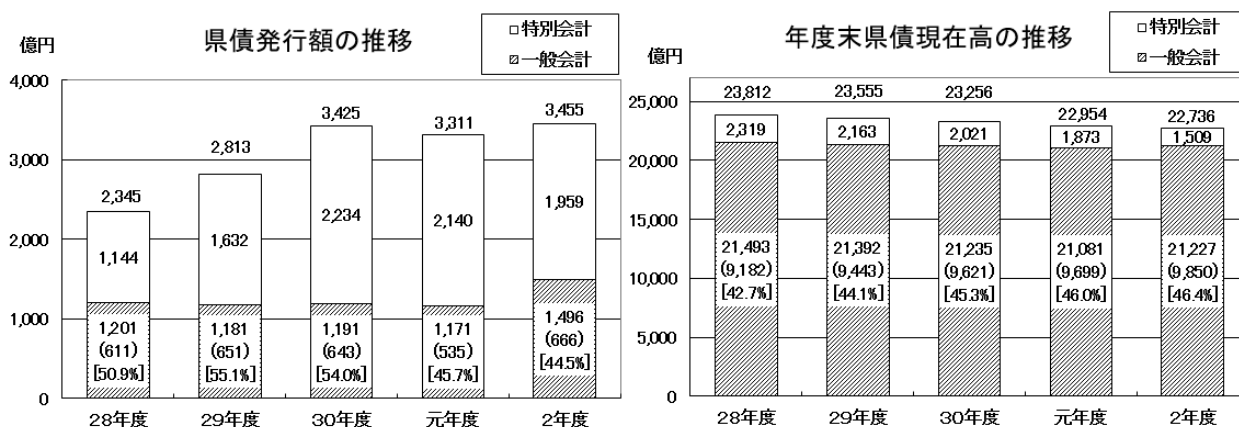
令和2年度の県債の発行額は、一般会計では1,496億973万3千円で、前年度に比べて325億3,934万円(27.8%)増加した。これは減収補填債が140億8,440万円、土木債が138億6,350万円それぞれ増加したことなどによるものである。なお、特例的県債[※]の発行額は665億6,110万円で、一般会計の県債発行額に占める割合は44.5%である。

※ 特例的県債： 地方財政の収支不足等を補うために制度的に発行せざるを得ない県債(臨時財政対策債、減収補填債(赤字債分)、減税補填債等)

また、特別会計の県債発行額は1,958億8,403万4千円で、前年度に比べて181億1,296万5千円(8.5%)減少した。これは都市計画事業土地区画整理事業特別会計で

205 億 3,130 万円増加したものの、公債管理特別会計で 340 億 8,170 万円減少したことなどによるものである。

令和 2 年度末現在の県債現在高は、一般会計と特別会計を合わせて 2 兆 2,736 億 1,007 万 8 千円で、前年度に比べ 217 億 4,379 万 6 千円(0.9%)減少した。このうち、臨時財政対策債や減収補填債等の特例的県債の令和 2 年度末現在高は 9,849 億 7,394 万 9 千円であり、一般会計の県債現在高に占める割合は 46.4%で、前年度に比べて 0.4 ポイント上昇している。



※ 一般会計の()内は特例的県債の額を内数で記載し、[]内は一般会計に占める特例的県債の割合を記載した。

エ 主な財政指標

一般会計と特別会計を合わせた普通会計*の令和 2 年度決算見込額は、歳入総額が前年度に比べて 2,697 億 30 百万円増の 1 兆 3,449 億 16 百万円に対し、歳出総額が前年度に比べて 2,616 億 51 百万円増の 1 兆 3,037 億 4 百万円で、歳入歳出差引額は 412 億 12 百万円となっている。

この歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源 167 億 5 百万円を差し引いた実質収支は 245 億 7 百万円の黒字となった。

普通会計決算見込額

(単位 百万円)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度(A)	令和2年度(B)	増減 (B-A)
歳入総額(ア)	1,087,054	1,055,683	1,062,742	1,075,186	1,344,916	269,730
歳出総額(イ)	1,062,035	1,029,035	1,035,275	1,042,053	1,303,704	261,651
歳入歳出差引額(ウ)=(ア-イ)	25,019	26,648	27,467	33,133	41,212	8,079
翌年度へ繰り越すべき財源(エ)	18,334	19,628	20,554	26,060	16,705	△ 9,355
実質収支額(オ)=(ウ-エ)	6,685	7,020	6,913	7,073	24,507	17,434

※ 普通会計： 財政状況の把握や分析等に用いられる財政統計上の会計であり、一般会計と特別会計の合計から、次の4項目を差し引いて純計したもの。

借換債等、一般会計・特別会計間の重複分、地方公営事業会計関連等、
地方消費税清算金(他県分)

主な財政指標は次のとおりである。

財政力指数は0.65584で、前年度と比べて0.00059ポイント上昇(改善)している。

経常収支比率は94.3%で、前年度と比べて2.3ポイント低下(改善)している。これは、地方交付税や減収補填債の増などにより経常一般財源が増加したことによるものである。

実質公債費比率は9.5%で、前年度と比べて0.1ポイント低下(改善)している。

主な財政指標の推移

区 分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
財政力指数	茨城県	0.63726	0.64490	0.64818	0.65525	0.65584
	全国平均	0.50540	0.51602	0.51754	0.52183	0.52549
	本県の順位	9	10	9	8	9
経常収支比率	茨城県(%)	94.3	93.5	93.9	96.6	94.3
	全国平均(%)	95.4	95.2	94.6	95.4	
	本県の順位	36	37	30	18	
実質公債費比率	茨城県(%)	11.0	10.2	9.8	9.6	9.5
	全国平均(%)	11.9	11.4	10.9	10.5	
	本県の順位	38	38	36	35	

※ 令和2年度は速報値である。

※ 全国平均について、財政力指数及び経常収支比率は単純平均、実質公債費比率は加重平均としている。

※ 本県の順位は、財政力指数は大きい方からの全国順位で、経常収支比率及び実質公債費比率は好ましくない方からの全国順位である。

<参考>

◎財政力指数： 財政運営の自主性の大きさを示す指標で、標準的な行政需要に基準率で算定した地方税でどれだけ対応できるかを表している。1に近いほど財源に余裕があるものとされ、1を超える団体は地方交付税の不交付団体となる。

$$\text{○財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \text{ の過去 3 年間の平均値}$$

【分子】基準財政収入額：各地方公共団体の財政力を合理的に測定するため、次により算定した額

$$\boxed{\text{標準的な地方税収入}} \times \boxed{75/100} + \boxed{\text{地方譲与税等}}$$

【分母】基準財政需要額：各地方公共団体の財政需要を合理的に測定するため、次により算定した額

$$\boxed{\text{単位費用}} \times \boxed{\text{測定単位}} \times \boxed{\text{補正係数}}$$

- ・単位費用：地方公共団体が標準的な行政を行う場合に必要額を、測定一単位当たりで示したもの
- ・測定単位：地方公共団体の人口、道路延長、河川延長等
- ・補正係数：寒冷降雪などの自然的・社会的条件の違いを反映させるための係数

◎経常収支比率： 財源構造の弾力性を示す指標で、この数値が高いほど、人件費や公債費などの経常的に支出される経費（経常的経費）に圧迫され、新規事業や臨時の財政需要に充てる財源が少ないことを示している。

$$\text{○経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源（人件費、扶助費、公債費等）}}{\text{経常一般財源 + 減収補填債（特例分） + 臨時財政対策債}} \times 100$$

◎実質公債費比率： 標準財政規模に占める公債費元利償還金及びそれに準ずるもの（公営企業債の償還財源に充当された繰入金等）の割合。18%以上になると、地方債の発行は許可を要することとなる。

$$\text{○実質公債費比率} = \frac{(A+B) - (C+D)}{E-D} \times 100 \text{ の過去 3 年間の平均値}$$

- A：元利償還金（繰上償還等を除く）
- B：元利償還金に準ずるもの
（公営企業債の元利償還金に対する普通会計からの繰入金等）
- C：元利償還金等に充てられた特定財源
- D：普通交付税の算定において元利償還金（元利償還金に準ずるものを含む）として基準財政需要額に算入された公債費
- E：標準財政規模（臨時財政対策債発行可能額を含む）

オ プライマリーバランス

令和2年度一般会計の歳入歳出決算におけるプライマリーバランス※は 338 億円の黒字となり、前年度に比べて 243 億円減少した。

これは、歳入について、新型コロナウイルス感染症の影響による県税の減収を補填するための県債発行が増加したことなどによるものである。

プライマリーバランスの推移

(単位 億円)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
プライマリーバランス	459	508	555	581	338

※ プライマリーバランス： 公債費を除く歳出が、県債・基金繰入金等を除いた歳入で賄えているかどうかを示す財政収支のこと。

$$\begin{aligned} \text{算式} \quad & \text{歳入：13,908 億円} - \text{県債：1,496 億円} = 12,412 \text{ 億円} \cdots A \\ & \text{一般財源基金繰入・繰替運用等の歳入} = 0 \text{ 円} \cdots B \\ & \text{歳出：13,517 億円} - \text{元利償還金 1,443 億円} = 12,074 \text{ 億円} \cdots C \\ & \Rightarrow A - B - C = \underline{338 \text{ 億円}} \end{aligned}$$

(2) 意 見

ア 健全な財政構造の確立について

歳入については、国庫支出金等の増加により総額は増加しているものの、新型コロナウイルス感染症の影響等により県税収入は不透明な見通しである。

一方、歳出については、限りある財源を有効に活用するため、あらゆる施策の「選択と集中」の徹底を図り、効果的効率的な事業展開に努めるとともに、定型業務の効率化・省力化や経費の節減合理化などの歳出改革に積極的に取り組んでおり、一定の成果が認められる。

本県の財政は、財政力指数や実質公債費比率が改善しつつあり、さらにプライマリーバランスも7年連続黒字となっているものの黒字額は減少し、今後も、急速な高齢化の進展などに伴う社会保障関係費等の義務的な経費の増加に加え、新型コロナウイルス感染症による県税収入への影響や歳出の増加が予想されるなど、今後の財政運営はこれまで以上に厳しくなることが見込まれる。

このような財政状況において、茨城県総合計画の基本理念である「活力があり、県民が日本一幸せな県」を実現し、本県を大きく飛躍させていくためには、4つのチャレンジを一体的に推進する必要があることから、スクラップ・アンド・ビルド及び選択と集中を的確に実施し、限られた財源を効果的に活用するとともに、企業誘致をはじめとした産業振興などによる税源の涵養や県税徴収率の向上、県有財産の売却や貸付、国に対する地方財政制度の改革の要請など、あらゆる歳入確保対策に総力を挙げて取り組み、将来にわたって持続可能で健全な財政構造の確立に努められたい。

なお、つくばみらい市における県施行による新たな工業団地の造成については、新たな将来負担が生じないよう事業採算性などを十分に検討のうえ、事業を進められたい。

また、一般会計における令和2年度末県債現在高は2兆1,226億84百万円で、前年度に比べて146億51百万円増加した。このうち、地方交付税の代替財源である臨時財政対策債等の特例的県債の現在高は年々増加しており、令和2年度末現在高は9,849億74百万円で県債現在高の46.4%を占めている。

これらの特例的県債は、その元利償還金のほとんどが地方交付税の基準財政需要額に算入することとされているものの、将来の世代に負担を残さないためにも、引き続き県債の新規発行を抑制し、県債残高の縮減に努め、プライマリーバランスにおける黒字が継続するよう財政健全化の推進に努められたい。

イ 収入未済額の縮減及び不納欠損処分について

一般会計における収入未済額は、前年度に比べて5億43百万円増加し、61億69百万円となった。

収入未済額の主なものは、県税であるが、前年度に比べて5億84百万円増の49億11百万円となった。徴収率については、前年度より0.1ポイント低下し98.6%となった。

そのうち、個人県民税については、賦課徴収を行う市町村の徴税力強化支援などによって、前年度に比べて2億13百万円減少し、ピークであった平成22年度の103億47百万円に比べると73億67百万円減の29億80百万円となっている。しかし、それでもなお県税の収入未済額全体の60.7%を占めている現状にあることから、引き続き関係機関との連携を強化したうえで市町村への積極的な支援に努められたい。

法人事業税については、新型コロナウイルス感染症に係る緊急経済対策として行われた徴収猶予の特例制度により、前年度に比べて7億34百万円増加し9億40百万円となった。この収入未済額については、今後、徴収の強化などにより適切な債権管理に努められたい。

自動車税については、納税機会の拡充を図るとともに、滞納整理強化月間による取組などさまざまな滞納対策を効果的かつ効率的に取り組んだ結果、前年度に比べて97百万円減少し3億77百万円となった。引き続き、滞納者の実態に応じた滞納整理の強化に努められたい。

今後とも、税負担の公平性と歳入確保の観点から、引き続き税目ごとの特性に応じたさまざまな徴税対策を行い、納期内納付の推進や滞納整理を通じて税の公平・公正性の確保を図ることにより、県税収入の確保に努められたい。

県税以外の収入未済額については、一般会計で12億58百万円であり、前年度に比べて41百万円減少した。主なものは県営住宅使用料や奨学資金貸付金等である。特別会計は46億59百万円であり、前年度に比べて88百万円減少した。主なものは中小企業事業資金の高度化資金貸付金である。これら収入未済額への対応については、未収債権対策チームを中心に、債権に係る権利の放棄の基準の全面的な見直しや弁護士法人への債権回収業務の委託などを行っているところであるが、担当課は未収債権対策チームと十分に協議を行い、新たに定められた未収債権への対応方針に沿った債権回収に努められたい。

不納欠損額については、一般会計で前年度に比べて21百万円減少し、5億76百万円となった。主なものは県税の4億88百万円である。また、特別会計では前年

度に比べて7,721万9千円増加し、9,070万8千円となった。やむを得ず不納欠損処分を行う場合は、滞納者の資力調査等の徹底を図ったうえで、漫然と時効を迎えることのないよう負担の公平・公正性の確保に努められたい。

ウ 保有土地の処分推進について

分譲を目的とした保有土地については、前年度に比べ全体で54ha減少しており、令和2年度末で工業用地等として453ha、住宅・業務用地等として、つくばエクスプレス沿線で73ha、阿見吉原地区で1ha、桜の郷地区で3haとなっている。引き続き企業立地補助金や税制上の特例措置等の立地促進策を活用しながら、本県の高速道路網、重要港湾及び茨城空港等広域交通アクセスの立地優位性を積極的にPRするなどにより工業用地等の処分推進に努められたい。

また、旧畜産試験場敷地や旧リハビリテーションセンター敷地など未利用地49haについては、土地の有効活用や売却処分の推進に努められたい。

エ 事務事業の適正な執行について

事務事業の執行については、定期監査等を実施した結果、保健福祉部（県立医療大学）において職員が私的な使用を目的として多くの物品を不正に購入するなど、著しく適正を欠いた事例が認められたことから、指摘事項として改善措置を講ずるよう求めたところである。

このほか、入札における事務手続きの誤りや不納欠損処分事務における財務システムへの登録漏れなど基本的な事務処理の誤りも見受けられた。このため、ICTの活用や、幹事課・会計管理部門などを含めたチェック機能の強化、財務に関する職員研修の充実などを図り、真に実効性のある内部統制の推進に努められたい。

一方で、事務事業の成果として顕著なものを挙げると、

- ・全国トップレベルの補助制度等を活用し、工場立地件数及び県外企業立地件数が全国第1位、工場立地面積が全国第2位になるとともに、研究施設・本社機能の本県への移転3件（累計21社、約2,900人の雇用）を認定するなど雇用の創出につなげていること
- ・新型コロナウイルス感染症への対応として、本県独自の対策指針「茨城版コロナ Next」を定め、独自の緊急事態宣言を発するなどの対策を機動的に進めるとともに、RPA^{*1}を活用するなどして、営業時間短縮要請に伴う協力金支払や中小企業の資金繰り支援等を速やかに行ったこと

・ I C Tを活用した業務改革に積極的に取り組み、特に給与システムについて、都道府県同士では全国初となる埼玉県との共同利用協定を締結し、初期導入費と10年間の運用費を合わせて約6億円の経費削減が見込まれることなどが評価されるものである。

今後も、I C Tを積極的に活用した業務のD X^{※2}推進により効率的に業務に取り組み、県民サービス向上と必要な業務に注力できる環境づくりを推進し、最少の経費で最大の効果を挙げるよう事業の執行に努められたい。

※1 RPA：ロボティック・プロセス・オートメーション

人が手作業で行っている定型的で反復的な処理を自動化する仕組み。RPA ツールを使うことで、人がパソコン上で処理してきた単純業務を、人の代わりに実行するソフトウェア型ロボットが作成できる。

※2 DX：デジタルトランスフォーメーション

I C Tの浸透が人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させること。

第 3 審査対象の概要

1 一般会計

(1) 歳入

ア 歳入の決算状況は、予算現額 1 兆 5,449 億 9,460 万 7 千円に対し、調定額 1 兆 3,974 億 9,700 万円、収入済額 1 兆 3,907 億 5,213 万 5 千円であり、収入割合は調定額に対し 99.5 %である。

歳入決算状況

区分 年度	予算現額 A 千円	調定額 B 千円	収入済額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B-(C+D) 千円	予算現額 に対する 収入割合 $\frac{C}{A}$ %	調定額 に対する 収入割合 $\frac{C}{B}$ %
元 ア	1,250,769,187	1,140,846,488	1,134,623,949	596,695	5,625,844	90.7	99.5
2 イ	1,544,994,607	1,397,497,000	1,390,752,135	575,678	6,169,187	90.0	99.5
増減 イ-ア	294,225,420	256,650,512	256,128,186	△ 21,017	543,343	△ 0.7	0.0

イ 収入済額を前年度に比べると、2,561億2,818万6千円(22.6%)の増であり、内訳は次表のとおりである。

ウ 構成比の高いものは、県税、国庫支出金、地方交付税及び県債である。

構成比が前年度に比べ上昇したものは、国庫支出金、諸収入、県債であり、低下したものは、県税、地方交付税、地方譲与税等である。

収入済額全体に占める自主財源の割合は52.1%で、前年度に比べ3.8ポイント低下している。

収 入 済 額

区分	科 目	令 和 元 年 度		令 和 2 年 度		増 減 B-A 千円
		A 千円	構成比 %	B 千円	構成比 %	
自主財源	県 税	378,367,926	33.4	381,277,781	27.4	2,909,855
	地方消費税清算金	101,238,560	8.9	123,495,742	8.9	22,257,182
	分担金及び負担金	9,117,794	0.8	9,016,591	0.7	△ 101,203
	使用料及び手数料	17,213,633	1.5	16,967,016	1.2	△ 246,617
	財産収入	9,325,170	0.8	2,525,410	0.2	△ 6,799,760
	寄 附 金	230,313	0.0	573,209	0.0	342,896
	繰 入 金	17,665,714	1.6	15,930,365	1.1	△ 1,735,349
	繰 越 金	25,366,540	2.2	31,194,701	2.2	5,828,161
	諸 収 入	75,529,961	6.7	144,790,127	10.4	69,260,166
	小 計	634,055,611	55.9	725,770,942	52.1	91,715,331
依存財源	地 方 譲 与 税	49,240,381	4.3	45,429,043	3.3	△ 3,811,338
	地方特例交付金	3,882,132	0.3	2,262,775	0.2	△ 1,619,357
	地 方 交 付 税	192,652,398	17.0	190,960,710	13.7	△ 1,691,688
	交通安全対策特別交付金	690,664	0.1	745,186	0.1	54,522
	国 庫 支 出 金	137,032,370	12.1	275,973,746	19.8	138,941,376
	県 債	117,070,393	10.3	149,609,733	10.8	32,539,340
	小 計	500,568,338	44.1	664,981,193	47.9	164,412,855
合 計	1,134,623,949	100.0	1,390,752,135	100.0	256,128,186	

エ 不納欠損額は、5億7,567万8千円であり、その主なものは、県税4億8,815万1千円である。

不納欠損額を前年度に比べると、2,101万7千円(3.5%)の減である。

不 納 欠 損 額

区 分	令 和 元 年 度 A 千円	令 和 2 年 度 B 千円	増 減 B - A 千円
県 税	568,353	488,151	△ 80,202
分 担 金 及 び 負 担 金	14,823	20,398	5,575
使 用 料 及 び 手 数 料	3,793	28,011	24,218
諸 収 入	9,726	39,118	29,392
合 計	596,695	575,678	△ 21,017

オ 収入未済額は、61億6,918万7千円であり、その主なものは、県税49億1,095万4千円である。

収入未済額を前年度に比べると、5億4,334万3千円(9.7%)の増である。

過年度収入未済額を前年度に比べると、2億2,866万7千円(6.5%)の減である。

収 入 未 済 額

区 分	令 和 元 年 度 A 千円	令 和 2 年 度 B 千円	増 減 B - A 千円	
県 税	4,326,655	4,910,954	584,299	
分 担 金 及 び 負 担 金	106,652	104,710	△ 1,942	
使 用 料 及 び 手 数 料	346,559	315,189	△ 31,370	
国 庫 支 出 金	0	200	200	
財 産 収 入	0	2,031	2,031	
諸 収 入	845,978	836,103	△ 9,875	
合 計	5,625,844	6,169,187	543,343	
合 計	現 年 度	2,126,302	2,898,312	772,010
内 訳	過 年 度	3,499,542	3,270,875	△ 228,667

(2) 歳 出

ア 歳出の決算状況は、予算現額 1 兆 5,449 億 9,460 万 7 千円に対し、支出済額 1 兆 3,517 億 2,890 万 4 千円、翌年度繰越額 1,372 億 8,789 万 4 千円及び不用額 559 億 7,780 万 9 千円であり、執行率は 87.5%である。

歳 出 決 算 状 況

区分 年度	予 算 現 額 A 千円	支 出 済 額 B 千円	翌年度繰越額 C 千円	不 用 額 A - (B + C) 千円	執 行 率 $\frac{B}{A}$ %
元 ア	1,250,769,187	1,103,429,248	133,393,047	13,946,892	88.2
2 イ	1,544,994,607	1,351,728,904	137,287,894	55,977,809	87.5
増 減 イ-ア	294,225,420	248,299,656	3,894,847	42,030,917	△ 0.7

イ 支出済額を前年度に比べると、2,482億9,965万6千円(22.5%)の増であり、内訳は次表のとおりである。

ウ 構成比の高いものは、保健福祉費、教育費、商工費、土木費及び諸支出金である。

構成比が前年度に比べ上昇したものは、商工費、保健福祉費、災害復旧費であり、低下したものは教育費、公債費、警察費等である。

支 出 済 額

区 分	令 和 元 年 度 A		令 和 2 年 度 B		増 減 B - A
	千円	構成比 %	千円	構成比 %	
議 会 費	1,664,548	0.2	1,546,917	0.1	△ 117,631
総 務 費	36,648,669	3.3	43,724,346	3.2	7,075,677
企 画 開 発 費	11,831,937	1.1	15,176,862	1.1	3,344,925
生 活 環 境 費	11,095,729	1.0	9,643,043	0.7	△ 1,452,686
保 健 福 祉 費	202,473,999	18.3	289,735,324	21.4	87,261,325
労 働 費	2,456,468	0.2	2,168,063	0.2	△ 288,405
農 林 水 産 業 費	39,694,558	3.6	45,193,193	3.3	5,498,635
商 工 費	63,527,130	5.8	167,074,036	12.4	103,546,906
土 木 費	131,368,835	11.9	149,684,534	11.1	18,315,699
警 察 費	61,502,971	5.6	62,341,691	4.6	838,720
教 育 費	270,562,275	24.5	266,373,528	19.7	△ 4,188,747
災 害 復 旧 費	3,424,680	0.3	6,190,863	0.5	2,766,183
公 債 費	144,350,462	13.1	144,710,717	10.7	360,255
諸 支 出 金	122,826,987	11.1	148,165,787	11.0	25,338,800
合 計	1,103,429,248	100.0	1,351,728,904	100.0	248,299,656

エ 翌年度繰越額は、1,372億8,789万4千円であり、その主なものは、土木費930億6,656万9千円、農林水産業費143億631万3千円である。

翌年度繰越額を前年度に比べると、38億9,484万7千円(2.9%)の増である。

翌年度繰越額

区 分	令和元年度 A 千円	令和2年度 B 千円	増 減 B-A 千円
議 会 費	0	4,882	4,882
総 務 費	70,180	575,256	505,076
企 画 開 発 費	23,839	1,007,336	983,497
生 活 環 境 費	1,940,433	1,209,702	△ 730,731
保 健 福 祉 費	3,511,845	12,268,694	8,756,849
労 働 費	22,730	132,768	110,038
農 林 水 産 業 費	15,091,841	14,306,313	△ 785,528
商 工 費	15,097,844	5,301,174	△ 9,796,670
土 木 費	86,646,901	93,066,569	6,419,668
警 察 費	97,882	148,146	50,264
教 育 費	2,997,115	8,802,580	5,805,465
災 害 復 旧 費	7,892,437	464,474	△ 7,427,963
合 計	133,393,047	137,287,894	3,894,847

オ 不用額は、559 億 7,780 万 9 千円であり、その主なものは、保健福祉費 242 億 7,543 万 5 千円、商工費 193 億 2,822 万 3 千円である。

不用額を前年度に比べると、420 億 3,091 万 7 千円(301.4%)の増である。

不 用 額

区 分	令 和 元 年 度 A 千円	令 和 2 年 度 B 千円	増 減 B - A 千円
議 会 費	70,501	30,991	△ 39,510
総 務 費	810,159	1,086,682	276,523
企 画 開 発 費	260,202	323,123	62,921
生 活 環 境 費	526,617	709,040	182,423
保 健 福 祉 費	4,038,146	24,275,435	20,237,289
労 働 費	149,258	163,110	13,852
農 林 水 産 業 費	2,513,925	2,559,270	45,345
商 工 費	359,861	19,328,223	18,968,362
土 木 費	1,543,009	661,669	△ 881,340
警 察 費	549,693	750,855	201,162
教 育 費	1,956,047	3,696,304	1,740,257
災 害 復 旧 費	919,230	1,481,163	561,933
公 債 費	41,699	55,009	13,310
諸 支 出 金	36,809	71,599	34,790
予 備 費	171,736	785,336	613,600
合 計	13,946,892	55,977,809	42,030,917

2 特別会計

特別会計は、公債管理特別会計ほか12会計である。

(1) 歳入

ア 歳入の決算状況は、予算現額5,817億1,495万1千円に対し、調定額5,907億1,774万4千円、収入済額5,859億6,801万6千円であり、収入割合は調定額に対し99.2%である。

歳入決算状況

区分 年度	予算現額 A 千円	調定額 B 千円	収入済額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B-(C+D) 千円	予算現額 に対する 収入割合 $\frac{C}{A}$ %	調定額 に対する 収入割合 $\frac{C}{B}$ %
元 ア	600,181,127	605,583,653	600,823,392	13,489	4,746,772	100.1	99.2
2 イ	581,714,951	590,717,744	585,968,016	90,708	4,659,020	100.7	99.2
増減 イ-ア	△ 18,466,176	△ 14,865,909	△ 14,855,376	77,219	△ 87,752	0.6	0.0

イ 収入済額の合計は、5,859億6,801万6千円である。

収入済額を前年度に比べると、148億5,537万6千円(2.5%)の減であり、内訳は次表のとおりである。

収 入 済 額

区 分	令 和 元 年 度 A 千円	令 和 2 年 度 B 千円	増 減 B - A 千円
公 債 管 理	220,887,972	185,376,027	△ 35,511,945
市 町 村 振 興 資 金	1,883,230	1,710,747	△ 172,483
競 輪 事 業	11,413,766	14,483,397	3,069,631
鹿 島 臨 海 工 業 地 帯 造 成 事 業	7,761,536	6,259,322	△ 1,502,214
母 子 ・ 父 子 ・ 寡 婦 福 祉 資 金	212,549	220,595	8,046
中 小 企 業 事 業 資 金	971,836	30,764,488	29,792,652
農 業 改 良 資 金	379,700	408,280	28,580
港 湾 事 業	32,834,308	12,038,252	△ 20,796,056
林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金	146,814	148,492	1,678
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	303,647	319,734	16,087
都 市 計 画 事 業 土 地 区 画 整 理 事 業	49,512,982	69,422,366	19,909,384
県 立 医 療 大 学 付 属 病 院	2,889,189	3,004,733	115,544
国 民 健 康 保 険	271,625,863	261,811,583	△ 9,814,280
合 計	600,823,392	585,968,016	△ 14,855,376

ウ 不納欠損額は、9,070万8千円であり、その主なものは、中小企業事業資金6,564万5千円である。

不納欠損額を前年度に比べると、7,721万9千円(572.5%)の増である。

不 納 欠 損 額

区 分	令 和 元 年 度 A 千円	令 和 2 年 度 B 千円	増 減 B-A 千円
母子・父子・寡婦 福祉資金	662	5,133	4,471
中小企業事業資金	0	65,645	65,645
農業改良資金	0	9,744	9,744
港湾事業	621	155	△ 466
林業・木材産業改善資金	12,206	4,983	△ 7,223
県立医療大学付属病院	0	5,048	5,048
合 計	13,489	90,708	77,219

エ 収入未済額は、46億5,902万円であり、その主なものは、中小企業事業資金41億2,488万円である。

収入未済額を前年度に比べると、8,775万2千円(1.8%)の減である。

過年度収入未済額を前年度に比べると、1億2,825万9千円(2.7%)の減である。

収入未済額

区 分		令和元年度 A 千円	令和2年度 B 千円	増 減 B - A 千円
鹿島臨海工業地帯 造成事業		35,430	35,430	0
母子・父子・寡婦 福祉資金		99,153	86,558	△ 12,595
中小企業事業資金		4,229,408	4,124,880	△ 104,528
農業改良資金		118,620	156,349	37,729
港湾事業		155	0	△ 155
林業・木材産業改善資金		65,297	62,988	△ 2,309
都市計画事業 土地区画整理事業		188,421	188,143	△ 278
県立医療大学付属病院		10,288	4,672	△ 5,616
合 計		4,746,772	4,659,020	△ 87,752
合 計 内 訳	現 年 度	12,020	52,527	40,507
	過 年 度	4,734,752	4,606,493	△ 128,259

(2) 歳 出

ア 歳出の決算状況は、予算現額 5,817 億 1,495 万 1 千円に対し、支出済額 5,595 億 8,616 万 1 千円、翌年度繰越額 36 億 949 万 7 千円及び不用額 185 億 1,929 万 3 千円であり、執行率は 96.2%である。

歳 出 決 算 状 況

区分 年度	予 算 現 額 A 千円	支 出 済 額 B 千円	翌年度繰越額 C 千円	不 用 額 A - (B + C) 千円	執 行 率 $\frac{B}{A}$ %
元 ア	600,181,127	579,451,867	4,950,788	15,778,472	96.5
2 イ	581,714,951	559,586,161	3,609,497	18,519,293	96.2
増 減 イ-ア	△ 18,466,176	△ 19,865,706	△ 1,341,291	2,740,821	△ 0.3

イ 支出済額の合計は、5,595億8,616万1千円である。

支出済額を前年度に比べると、198億6,570万6千円(3.4%)の減であり、内訳は次表のとおりである。

支 出 済 額

区 分	令 和 元 年 度 A 千円	令 和 2 年 度 B 千円	増 減 B - A 千円
公 債 管 理	220,887,972	185,376,027	△ 35,511,945
市 町 村 振 興 資 金	1,154,753	739,770	△ 414,983
競 輪 事 業	10,871,895	13,694,682	2,822,787
鹿 島 臨 海 工 業 地 帯 造 成 事 業	4,791,797	4,013,320	△ 778,477
母 子 ・ 父 子 ・ 寡 婦 福 祉 資 金	127,710	100,001	△ 27,709
中 小 企 業 事 業 資 金	620,871	30,481,584	29,860,713
農 業 改 良 資 金	54,547	61,792	7,245
港 湾 事 業	32,671,603	11,473,830	△ 21,197,773
林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金	49	37	△ 12
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	1,685	1,159	△ 526
都 市 計 画 事 業 土 地 区 画 整 理 事 業	48,345,376	65,607,098	17,261,722
県 立 医 療 大 学 付 属 病 院	2,767,672	2,958,173	190,501
国 民 健 康 保 険	257,155,937	245,078,688	△ 12,077,249
合 計	579,451,867	559,586,161	△ 19,865,706

ウ 翌年度繰越額は、36億949万7千円であり、その主なものは、都市計画事業土地区画整理事業17億6,906万1千円及び港湾事業12億8,658万円8千円である。

翌年度繰越額を前年度に比べると、13億4,129万1千円(27.1%)の減である。

翌年度繰越額

区 分	令和元年度 A 千円	令和2年度 B 千円	増 減 B-A 千円
市町村振興資金	20,200	265,200	245,000
鹿島臨海工業地帯 造成事業	401,890	288,648	△ 113,242
港湾事業	2,050,676	1,286,588	△ 764,088
都市計画事業 土地区画整理事業	2,440,481	1,769,061	△ 671,420
県立医療大学付属病院	37,541	0	△ 37,541
合 計	4,950,788	3,609,497	△ 1,341,291

エ 不用額は、185 億 1,929 万 3 千円であり、その主なものは、国民健康保険 156 億 4,327 万円である。

不用額を前年度に比べると、27 億 4,082 万 1 千円(17.4%)の増である。

不 用 額

区 分	令 和 元 年 度 A 千円	令 和 2 年 度 B 千円	増 減 B - A 千円
公 債 管 理	20,959	22,590	1,631
市 町 村 振 興 資 金	708,277	705,777	△ 2,500
競 輪 事 業	551,750	442,570	△ 109,180
鹿 島 臨 海 工 業 地 帯 造 成 事 業	1,002,350	54,039	△ 948,311
母 子 ・ 父 子 ・ 寡 婦 福 祉 資 金	73,048	114,357	41,309
中 小 企 業 事 業 資 金	347,856	284,543	△ 63,313
農 業 改 良 資 金	322,074	345,795	23,721
港 湾 事 業	1,438,140	344,378	△ 1,093,762
林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金	146,714	148,257	1,543
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	301,975	319,553	17,578
都 市 計 画 事 業 土 地 区 画 整 理 事 業	15,169	39,846	24,677
県 立 医 療 大 学 付 属 病 院	47,551	54,318	6,767
国 民 健 康 保 険	10,802,609	15,643,270	4,840,661
合 計	15,778,472	18,519,293	2,740,821

第 4 決 算 の 状 況

1 一般会計

(1) 歳 入

第1款 県 税

予 算 現 額 A 千円	調 定 額 B 千円	収 入 済 額 C 千円	不 納 欠 損 額 D 千円	収 入 未 済 額 B - (C + D) 千円	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較		収 入 割 合 $\frac{C}{B}$ %
					C - A 千円	$\frac{C}{A}$ %	
377,777,820	386,676,886	381,277,781	488,151	4,910,954	3,499,961	100.9	98.6

1 調定額は、前年度に比べ34億1,395万2千円の増である。

調定額の主なものは、次のとおりである。

個 人 県 民 税	117,064,887千円	法 人 事 業 税	83,206,282千円
地 方 消 費 税 (譲 渡 割)	56,754,896千円	自 動 車 税 (種 別 割)	49,944,134千円

2 収入済額は、前年度に比べ29億985万5千円の増である。

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

自 動 車 税 (種 別 割)	49,504,578千円
-----------------	--------------

(減少した科目・金額)

自 動 車 税	49,759,819千円
---------	--------------

3 不納欠損額は、30,684件、4億8,815万1千円であり、内訳は次のとおりである。

時効によるもの	10,435件	126,335千円
滞納処分執行停止後3年経過によるもの	13,782件	250,260千円
滞納処分執行停止に係るもので前記以外の事由によるもの	6,467件	111,556千円

4 収入未済額は、49億1,095万4千円で調定額に対する割合は1.3%であり、前年度に比べ5億8,429万9千円の増である。

収入未済額の主なものは、次のとおりである。

個 人 県 民 税	2,980,301千円	法 人 事 業 税	940,182千円
-----------	-------------	-----------	-----------

第2款 地方消費税清算金

予算現額 A 千円	調定額 B 千円	収入済額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B-(C+D) 千円	予算現額と収入 済額との比較		収入 割合 $\frac{C}{B}$ %
					C-A 千円	$\frac{C}{A}$ %	
123,495,743	123,495,742	123,495,742	0	0	△1	99.9	100.0

調定額及び収入済額とも、前年度に比べ222億5,718万2千円の増である。

第3款 地方譲与税

予算現額 A 千円	調定額 B 千円	収入済額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B-(C+D) 千円	予算現額と収入 済額との比較		収入 割合 $\frac{C}{B}$ %
					C-A 千円	$\frac{C}{A}$ %	
45,331,568	45,429,043	45,429,043	0	0	97,475	100.2	100.0

- 1 調定額は、前年度に比べ38億1,133万8千円の減である。

調定額の主なものは、特別法人事業譲与税415億1,377万2千円である。

- 2 収入済額は、前年度に比べ38億1,133万8千円の減である。

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

特別法人事業譲与税 41,513,772千円

(減少した科目・金額)

地方法人特別譲与税 45,283,959千円

第4款 地方特例交付金

予算現額 A 千円	調定額 B 千円	収入済額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B-(C+D) 千円	予算現額と収入 済額との比較		収入 割合 $\frac{C}{B}$ %
					C-A 千円	$\frac{C}{A}$ %	
2,262,775	2,262,775	2,262,775	0	0	0	100.0	100.0

調定額及び収入済額とも、前年度に比べ16億1,935万7千円の減である。

第5款 地方交付税

予算現額 A 千円	調定額 B 千円	収入済額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B-(C+D) 千円	予算現額と収入 済額との比較		収入 割合
					C-A 千円	$\frac{C}{A}$ %	$\frac{C}{B}$ %
190,429,817	190,960,710	190,960,710	0	0	530,893	100.3	100.0

調定額及び収入済額とも、前年度に比べ16億9,168万8千円の減である。

第6款 交通安全対策特別交付金

予算現額 A 千円	調定額 B 千円	収入済額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B-(C+D) 千円	予算現額と収入 済額との比較		収入 割合
					C-A 千円	$\frac{C}{A}$ %	$\frac{C}{B}$ %
770,436	745,186	745,186	0	0	△ 25,250	96.7	100.0

調定額及び収入済額とも、前年度に比べ5,452万2千円の増である。

第7款 分担金及び負担金

予算現額 A 千円	調定額 B 千円	収入済額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B-(C+D) 千円	予算現額と収入 済額との比較		収入 割合
					C-A 千円	$\frac{C}{A}$ %	$\frac{C}{B}$ %
10,617,495	9,141,699	9,016,591	20,398	104,710	△ 1,600,904	84.9	98.6

- 1 調定額は、前年度に比べ9,757万円の減である。

調定額の主なものは、次のとおりである。

保健福祉費負担金	2,331,714千円	土木費負担金	2,025,219千円
農林水産業費負担金	1,791,269千円	教育費負担金	1,689,799千円

- 2 収入済額は、前年度に比べ1億120万3千円の減である。

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

土木費負担金	185,606千円	農林水産業費負担金	141,154千円
--------	-----------	-----------	-----------

(減少した科目・金額)

教育費負担金 173,414千円 農林水産業費分担金 153,089千円

3 不納欠損額は、209件、2,039万8千円であり、時効によるものである。

4 収入未済額は、1億471万円で調定額に対する割合は1.1%であり、前年度に比べ194万2千円の減である。

収入未済額は、保健福祉費負担金1億471万円である。

第8款 使用料及び手数料

予算現額 A 千円	調定額 B 千円	収入済額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B-(C+D) 千円	予算現額と収入済額との比較		収入割合
					C-A 千円	$\frac{C}{A}$ %	$\frac{C}{B}$ %
16,999,419	17,310,216	16,967,016	28,011	315,189	△ 32,403	99.8	98.0

1 調定額は、前年度に比べ2億5,376万9千円の減である。

調定額の主なものは、次のとおりである。

教育使用料 6,676,884千円 証紙収入 4,659,645千円
土木使用料 3,846,394千円

2 収入済額は、前年度に比べ2億4,661万7千円の減である。

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

農林水産手数料 263,850千円

(減少した科目・金額)

証紙収入 341,642千円 教育使用料 235,604千円

3 不納欠損額は、1,157件、2,801万1千円であり、内訳は次のとおりである。

時効によるもの 1,119件 26,122千円

滞納処分執行停止に係るもので執行停止後3年経過以外の事由によるもの

4件 901千円

法令上の免責によるもの

34件 988千円

4 収入未済額は、3億1,518万9千円で調定額に対する割合は1.8%であり、前年度に比べ3,137万円の減である。

収入未済額の主なものは、土木使用料3億1,185万3千円である。

第9款 国庫支出金

予算現額 A 千円	調定額 B 千円	収入済額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B-(C+D) 千円	予算現額と収入 済額との比較		収入 割合 $\frac{C}{B}$ %
					C-A 千円	$\frac{C}{A}$ %	
371,216,715	275,973,946	275,973,746	0	200	△ 95,242,969	74.3	99.9

- 1 調定額は、前年度に比べ1,389億4,157万6千円の増である。

調定額の主なものは、次のとおりである。

保健福祉費国庫補助金	96,786,885千円	土木費国庫補助金	42,956,247千円
教育費国庫負担金	38,178,128千円	商工費国庫補助金	31,318,766千円

- 2 収入済額は、前年度に比べ1,389億4,137万6千円の増である。

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

保健福祉費国庫補助金	87,962,989千円	商工費国庫補助金	30,081,034千円
------------	--------------	----------	--------------

(減少した科目・金額)

総務費委託金	1,261,149千円	生活環境費国庫負担金	359,733千円
教育費国庫負担金	342,005千円		

- 3 収入未済額は、20万円で調定額に対する割合は0.1%であり、前年度に比べ20万円の増である。

収入未済額は、農林水産業費国庫補助金20万円である。

第10款 財産収入

予算現額 A 千円	調定額 B 千円	収入済額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B-(C+D) 千円	予算現額と収入 済額との比較		収入 割合 $\frac{C}{B}$ %
					C-A 千円	$\frac{C}{A}$ %	
1,801,506	2,527,441	2,525,410	0	2,031	723,904	140.2	99.9

- 1 調定額は、前年度に比べ67億9,772万9千円の減である。

調定額の主なものは、次のとおりである。

不動産売払収入	1,216,933千円	財産貸付収入	873,139千円
---------	-------------	--------	-----------

- 2 収入済額は、前年度に比べ67億9,976万円の減である。

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

出資金収入 71,193千円 財産貸付収入 49,989千円

(減少した科目・金額)

不動産売払収入 6,835,247千円

- 3 収入未済額は、203万1千円で調定額に対する割合は0.1%であり、前年度に比べ203万1千円の増である。

収入未済額は、生産物売払収入203万1千円である。

第11款 寄附金

予算現額 A 千円	調定額 B 千円	収入済額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B-(C+D) 千円	予算現額と収入済額との比較		収入割合
					C-A 千円	$\frac{C}{A}$ %	$\frac{C}{B}$ %
540,246	573,209	573,209	0	0	32,963	106.1	100.0

- 1 調定額は、前年度に比べ3億4,289万6千円の増である。

調定額の主なものは、保健福祉費寄附金4億7,170万3千円である。

- 2 収入済額は、前年度に比べ3億4,289万6千円の増である。

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

保健福祉費寄附金 459,040千円

(減少した科目・金額)

生活環境費寄附金 109,462千円

第12款 繰入金

予算現額 A 千円	調定額 B 千円	収入済額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B-(C+D) 千円	予算現額と収入済額との比較		収入割合
					C-A 千円	$\frac{C}{A}$ %	$\frac{C}{B}$ %
18,866,241	15,930,365	15,930,365	0	0	△ 2,935,876	84.4	100.0

- 1 調定額は、前年度に比べ17億3,534万9千円の減である。

調定額の主なものは、次のとおりである。

特別会計繰入金	6,414,359千円
地域医療介護総合確保基金繰入金	4,791,260千円

2 収入済額は、前年度に比べ17億3,534万9千円の減である。

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

特別会計繰入金	5,860,059千円
地域医療介護総合確保基金繰入金	1,576,804千円

(減少した科目・金額)

国民体育大会・障害者スポーツ大会開催基金繰入金	7,563,352千円
-------------------------	-------------

第13款 繰越金

予算現額 A 千円	調定額 B 千円	収入済額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B-(C+D) 千円	予算現額と収入済額との比較		収入割合 $\frac{C}{B}$ %
					C-A 千円	$\frac{C}{A}$ %	
31,194,701	31,194,701	31,194,701	0	0	0	100.0	100.0

調定額及び収入済額とも、前年度に比べ58億2,816万1千円の増である。

第14款 諸収入

予算現額 A 千円	調定額 B 千円	収入済額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B-(C+D) 千円	予算現額と収入済額との比較		収入割合 $\frac{C}{B}$ %
					C-A 千円	$\frac{C}{A}$ %	
150,605,092	145,665,348	144,790,127	39,118	836,103	△ 5,814,965	96.1	99.4

1 調定額は、前年度に比べ692億7,968万3千円の増である。

調定額の主なものは、貸付金元金収入1,253億2,851万5千円である。

2 収入済額は、前年度に比べ692億6,016万6千円の増である。

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

貸付金元金収入	66,334,583千円
---------	--------------

(減少した科目・金額)

宝くじ収入 343,283千円 加算金 68,463千円
 延滞金 66,236千円

3 不納欠損額は、260件、3,911万8千円であり、内訳は次のとおりである。

時効によるもの 57件 24,128千円
 滞納処分執行停止後3年経過によるもの 43件 998千円
 滞納処分執行停止に係るもので前記以外の事由によるもの 160件 13,992千円

4 収入未済額は、8億3,610万3千円で調定額に対する割合は0.6%であり、前年度に比べ987万5千円の減である。

収入未済額の主なものは、次のとおりである。

雑入 371,973千円 貸付金元金収入 219,594千円

第15款 県債

予算現額 A 千円	調定額 B 千円	収入済額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B-(C+D) 千円	予算現額と収入済額との比較		収入割合
					C-A 千円	$\frac{C}{A}$ %	$\frac{C}{B}$ %
203,085,033	149,609,733	149,609,733	0	0	△ 53,475,300	73.7	100.0

1 調定額は、前年度に比べ325億3,934万円の増である。

調定額の主なものは、次のとおりである。

土木債 60,276,900千円 臨時財政対策債 51,307,900千円

2 収入済額は、前年度に比べ325億3,934万円の増である。

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

減収補填債 14,084,400千円 土木債 13,863,500千円

(減少した科目・金額)

臨時財政対策債 1,728,000千円 生活環境債 434,560千円

(2) 歳 出

第1款 議会費

予 算 現 額 A 千円	支 出 済 額 B 千円	翌 年 度 繰 越 額 C		不 用 額 A - (B + C) 千円	予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A - B 千円	$\frac{B}{A}$ %
1,582,790	1,546,917	4,882	0	30,991	35,873	97.7

1 支出済額は、前年度に比べ1億1,763万1千円の減である。

支出済額の減は、次のとおりである。

(減少した科目・金額)

議 会 費 78,787千円 事 務 局 費 38,844千円

2 繰越明許費488万2千円は、事務局費で設計に関する諸条件検討により工事が遅延したことによるものである。

3 不用額は、議会費の事業確定による自然残等である。

第2款 総務費

予 算 現 額 A 千円	支 出 済 額 B 千円	翌 年 度 繰 越 額 C		不 用 額 A - (B + C) 千円	予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A - B 千円	$\frac{B}{A}$ %
45,386,284	43,724,346	575,256	0	1,086,682	1,661,938	96.3

1 支出済額は、前年度に比べ70億7,567万7千円の増である。

支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

財 政 管 理 費 9,089,202千円

(減少した科目・金額)

参議院議員選挙費 1,260,823千円 一 般 管 理 費 326,112千円

国庫支出金返還金 251,936千円

2 繰越明許費5億7,525万6千円は、財産管理費等で設計・工事に関する諸条件検討により事業が遅延したことなどによるものである。

3 不用額は、一般管理費の事業確定による自然残等である。

第3款 企画開発費

予算現額 A 千円	支出済額 B 千円	翌年度繰越額 C		不用額 A - (B + C) 千円	予算現額と支出済額 との比	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A - B 千円	$\frac{B}{A}$ %
16,507,321	15,176,862	1,007,336	0	323,123	1,330,459	91.9

1 支出済額は、前年度に比べ33億4,492万5千円の増である。

支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

政策調整費 2,053,798千円 企画推進費 1,223,576千円

委託統計費 865,413千円

(減少した科目・金額)

工業団地整備推進費 1,191,000千円 空港対策費 339,397千円

2 繰越明許費10億733万6千円は、情報化推進費等で関係機関との調整遅延により事業が遅延したことなどによるものである。

3 不用額は、委託統計費の事業確定による自然残等である。

第4款 生活環境費

予算現額 A 千円	支出済額 B 千円	翌年度繰越額 C		不用額 A - (B + C) 千円	予算現額と支出済額 との比	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A - B 千円	$\frac{B}{A}$ %
11,561,785	9,643,043	1,209,702	0	709,040	1,918,742	83.4

1 支出済額は、前年度に比べ14億5,268万6千円の減である。

支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

文化推進費 684,869千円

東京オリンピック・パラリンピック推進費 193,219千円

廃棄物対策費 128,552千円

(減少した科目・金額)

災害救助対策費 2,278,501千円

2 繰越明許費12億970万2千円は、自然環境保全費等で国の補正予算による事業のため、事業期間が短かったことなどによるものである。

3 不用額は、原子力安全対策費の事業確定による自然残等である。

第5款 保健福祉費

予算現額 A 千円	支出済額 B 千円	翌年度繰越額 C		不用額 A - (B + C) 千円	予算現額と支出済額 との比較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A - B 千円	$\frac{B}{A}$ %
326,279,453	289,735,324	12,225,394	43,300	24,275,435	36,544,129	88.8

1 支出済額は、前年度に比べ872億6,132万5千円の増である。

支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

予 防 費	34,280,272千円	福祉指導対策費	21,126,052千円
医療対策総務費	10,794,344千円		

(減少した科目・金額)

障害福祉対策費	2,114,381千円	国民健康保険指導費	1,199,987千円
福祉医療対策費	1,061,674千円	障害福祉施設費	732,045千円

2 繰越明許費12億2,539万4千円は、福祉指導対策費等で国の補正予算による事業のため、事業期間が短かったことなどによるものである。

3 事故繰越し4,330万円は、高齢福祉施設費で新型コロナウイルス感染症の影響により工事が遅延したことによるものである。

4 不用額は、予防費の事業確定による自然残等である。

第6款 労働費

予算現額 A 千円	支出済額 B 千円	翌年度繰越額 C		不用額 A - (B + C) 千円	予算現額と支出済額 との比較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A - B 千円	$\frac{B}{A}$ %
2,463,941	2,168,063	132,768	0	163,110	295,878	88.0

1 支出済額は、前年度に比べ2億8,840万5千円の減である。

支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

労政総務費 10,070千円 労使関係安定促進費 8,459千円

(減少した科目・金額)

産業技術専門学院費 219,708千円

2 繰越明許費1億3,276万8千円は、職業能力開発推進費等で国の補正予算による事業のため、事業期間が短かったことによるものである。

3 不用額は、産業技術専門学院費の事業確定による自然残等である。

第7款 農林水産業費

予算現額 A 千円	支出済額 B 千円	翌年度繰越額 C		不用額 A - (B + C) 千円	予算現額と支出済額の比	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A - B 千円	$\frac{B}{A}$ %
62,058,776	45,193,193	13,833,149	473,164	2,559,270	16,865,583	72.8

1 支出済額は、前年度に比べ54億9,863万5千円の増である。

支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

地域振興対策費 1,662,278千円 家畜保健衛生費 1,100,331千円

畜産振興費 1,086,082千円 土地改良事業費 1,073,814千円

(減少した科目・金額)

水産試験場費 565,720千円 農業総合センター費 236,978千円

特産園芸振興対策費 188,163千円 農作物対策費 130,255千円

2 繰越明許費138億3,314万9千円は、土地改良事業費等で国の補正予算による事業のため、事業期間が短かったことなどによるものである。

3 事故繰越し4億7,316万4千円は、林道費等で工法検討により工事が遅延したことなどによるものである。

4 不用額は、水産基盤整備費の工事中止による残等である。

第8款 商工費

予算現額 A 千円	支出済額 B 千円	翌年度繰越額 C		不用額 A - (B + C) 千円	予算現額と支出済額 との比	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A - B 千円	$\frac{B}{A}$ %
191,703,433	167,074,036	5,212,283	88,891	19,328,223	24,629,397	87.2

1 支出済額は、前年度に比べ1,035億4,690万6千円の増である。

支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

商工金融対策費 73,516,328千円

(減少した科目・金額)

工業試験費 117,543千円 東京渉外局費 117,228千円

産業政策総務費 102,629千円

2 繰越明許費52億1,228万3千円は、産業振興費等で国の補正予算による事業のため、事業期間が短かったことなどによるものである。

3 事故繰越し8,889万1千円は、観光施設整備費で新型コロナウイルス感染症の影響により納品が遅延したことによるものである。

4 不用額は、産業振興費の事業確定による自然残等である。

第9款 土木費

予算現額 A 千円	支出済額 B 千円	翌年度繰越額 C		不用額 A - (B + C) 千円	予算現額と支出済額 との比	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A - B 千円	$\frac{B}{A}$ %
243,412,772	149,684,534	83,897,714	9,168,855	661,669	93,728,238	61.5

1 支出済額は、前年度に比べ183億1,569万9千円の増である。

支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

道路橋梁維持費 6,051,228千円 河川改良費 3,565,724千円

道路直轄事業負担金 2,827,244千円 治水直轄事業負担金 2,424,510千円

港湾直轄事業負担金 1,453,124千円

(減少した科目・金額)

海岸保全費 2,089,070千円

- 2 繰越明許費838億9,771万4千円は、道路橋梁改築費等で関係機関との調整遅延により工事が遅延したことなどによるものである。
- 3 事故繰越し91億6,885万5千円は、道路橋梁改築費等で関係機関との調整遅延により工事が遅延したことなどによるものである。
- 4 不用額は、土木総務費の事業確定による自然残等である。

第10款 警察費

予算現額 A 千円	支出済額 B 千円	翌年度繰越額 C		不用額 A - (B + C) 千円	予算現額と支出済額 との比	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A - B 千円	$\frac{B}{A}$ %
63,240,692	62,341,691	148,146	0	750,855	899,001	98.6

- 1 支出済額は、前年度に比べ8億3,872万円の増である。
支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。
(増加した科目・金額)
警察本部費 1,318,670千円
(減少した科目・金額)
警察施設費 638,824千円
- 2 繰越明許費1億4,814万6千円は、警察施設費等で入札不調により工事が遅延したことなどによるものである。
- 3 不用額は、警察本部費の職員手当等の自然残等である。

第11款 教育費

予算現額 A 千円	支出済額 B 千円	翌年度繰越額 C		不用額 A - (B + C) 千円	予算現額と支出済額 との比	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A - B 千円	$\frac{B}{A}$ %
278,872,412	266,373,528	8,799,665	2,915	3,696,304	12,498,884	95.5

- 1 支出済額は、前年度に比べ41億8,874万7千円の減である。
支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

退職手当費	1,536,483千円	教育振興費	1,114,715千円
私学振興費	1,053,336千円	高等学校建設費	898,972千円
総務調査費	881,030千円		

(減少した科目・金額)

体育振興費	6,014,357千円	教職員費(小学校費)	1,622,440千円
高等学校総務費	1,263,620千円		

- 繰越明許費87億9,966万5千円は、高等学校建設費等で関係機関との調整遅延により工事が遅延したことなどによるものである。
- 事故繰越し291万5千円は、文化施設費で新型コロナウイルス感染症の影響により事業が遅延したことによるものである。
- 不用額は、教育振興費の事業確定による自然残等である。

第12款 災害復旧費

予算現額 A 千円	支出済額 B 千円	翌年度繰越額 C		不用額 A - (B + C) 千円	予算現額と支出済額との比較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A - B 千円	$\frac{B}{A}$ %
8,136,500	6,190,863	107,010	357,464	1,481,163	1,945,637	76.1

- 支出済額は、前年度に比べ27億6,618万3千円の増である。
支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。
(増加した科目・金額)

災害土木施設復旧費	1,500,302千円	災害耕地復旧費	907,986千円
-----------	-------------	---------	-----------

(減少した科目・金額)

災害警察施設復旧費	44,412千円	災害水産施設復旧費	39,561千円
-----------	----------	-----------	----------
- 繰越明許費1億701万円は、災害土木施設復旧費で関係機関との調整遅延により工事が遅延したことによるものである。
- 事故繰越し3億5,746万4千円は、災害土木施設復旧費等で新型コロナウイルス感染症の影響により工事が遅延したことなどによるものである。
- 不用額は、災害耕地復旧費の事業確定による自然残等である。

第13款 公債費

予算現額 A 千円	支出済額 B 千円	翌年度繰越額 C		不用額 A - (B + C) 千円	予算現額と支出済額 との比	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A - B 千円	$\frac{B}{A}$ %
144,765,726	144,710,717	0	0	55,009	55,009	99.9

1 支出済額は、前年度に比べ3億6,025万5千円の増である。

支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

元 金 2,471,619千円

(減少した科目・金額)

利 子 2,140,005千円

2 不用額は、公債諸費の事業確定による自然残等である。

第14款 諸支出金

予算現額 A 千円	支出済額 B 千円	翌年度繰越額 C		不用額 A - (B + C) 千円	予算現額と支出済額 との比	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A - B 千円	$\frac{B}{A}$ %
148,237,386	148,165,787	0	0	71,599	71,599	99.9

1 支出済額は、前年度に比べ253億3,880万円の増である。

支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

地方消費税交付金 11,258,448千円 地方消費税清算金 11,254,651千円

(減少した科目・金額)

自動車取得税交付金 1,802,566千円

2 不用額は、ゴルフ場利用税交付金の確定による自然残等である。

第15款 予備費

予 算 額 A 千円	充 当 額 B 千円	不 用 額 A-B 千円	予算額に対する 充当額の割合 $\frac{B}{A}$ %
3,000,000	2,214,664	785,336	73.8

充当額は、前年度に比べ20億8,640万円の増である。

2 特別会計

(1) 公債管理

歳 入

予算現額 A 千円	調定額 B 千円	収入済額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B-(C+D) 千円	予算現額と収入 済額との比較		収入 割合
					C-A 千円	$\frac{C}{A}$ %	$\frac{C}{B}$ %
185,398,617	185,376,027	185,376,027	0	0	△22,590	99.9	100.0

歳 出

予算現額 A 千円	支出済額 B 千円	翌年度繰越額 C		不用額 A-(B+C) 千円	予算現額と支出済額 との比較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A-B 千円	$\frac{B}{A}$ %
185,398,617	185,376,027	0	0	22,590	22,590	99.9

- 1 歳入歳出決算額は、同額である。
- 2 収入済額の主なものは、借換債1,419億260万円である。
- 3 支出済額の主なものは、元金1,831億6,737万1千円(うち償還金1,538億850万円)である。
- 4 不用額は、公債諸費の事業確定による自然残等である。

(2) 市町村振興資金

歳 入

予算現額 A 千円	調定額 B 千円	収入済額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B-(C+D) 千円	予算現額と収入 済額との比較		収入 割合
					C-A 千円	$\frac{C}{A}$ %	$\frac{C}{B}$ %
1,710,747	1,710,747	1,710,747	0	0	0	100.0	100.0

歳 出

予算現額 A 千円	支出済額 B 千円	翌年度繰越額 C		不用額 A-(B+C) 千円	予算現額と支出済額 との比較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A-B 千円	$\frac{B}{A}$ %
1,710,747	739,770	265,200	0	705,777	970,977	43.2

- 1 歳入歳出決算額の差引残額は、9億7,097万7千円である。
- 2 収入済額の主なものは、次のとおりである。
貸付金元金収入 968,377千円 繰越金 728,477千円
- 3 支出済額の主なものは、市町村振興資金貸付費5億5,020万円である。
- 4 令和2年度の貸付実績は、40件、5億5,020万円である。
- 5 年度末貸付現在高は、369件、65億7,655万7千円である。
- 6 繰越明許費2億6,520万円は、市町村振興資金貸付費で当該貸付金利用の工事について、新型コロナウイルス感染症の影響により工事が遅延したことによるものである。
- 7 不用額は、予備費の自然残等である。

(3) 競輪事業

歳 入

予算現額 A 千円	調定額 B 千円	収入済額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B-(C+D) 千円	予算現額と収入済額との比較		収入割合
					C-A 千円	$\frac{C}{A}$ %	$\frac{C}{B}$ %
14,137,252	14,483,397	14,483,397	0	0	346,145	102.4	100.0

歳 出

予算現額 A 千円	支出済額 B 千円	翌年度繰越額 C		不用額 A-(B+C) 千円	予算現額と支出済額との比較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A-B 千円	$\frac{B}{A}$ %
14,137,252	13,694,682	0	0	442,570	442,570	96.9

- 1 歳入歳出決算額の差引残額は、7億8,871万5千円である。
- 2 収入済額の主なものは、競輪収入132億2,274万8千円である。
- 3 支出済額の主なものは、競輪開催費131億5,365万2千円である。
- 4 不用額は、予備費の自然残等である。

(4) 鹿島臨海工業地帯造成事業

歳 入

予算現額 A 千円	調定額 B 千円	収入済額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B-(C+D) 千円	予算現額と収入 済額との比較		収入 割合 $\frac{C}{B}$ %
					C-A 千円	$\frac{C}{A}$ %	
4,356,007	6,294,752	6,259,322	0	35,430	1,903,315	143.7	99.4

歳 出

予算現額 A 千円	支出済額 B 千円	翌年度繰越額 C		不用額 A-(B+C) 千円	予算現額と支出済額 との比較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A-B 千円	$\frac{B}{A}$ %
4,356,007	4,013,320	288,648	0	54,039	342,687	92.1

- 歳入歳出決算額の差引残額は、22億4,600万2千円である。
- 収入済額の主なものは、次のとおりである。
繰越金 2,969,739千円 県債 2,013,200千円
- 収入未済額は、3,543万円で調定額に対する割合は0.6%であり、前年度と同額である。
- 支出済額の主なものは、次のとおりである。
公債費 2,361,976千円 鹿島開発計画費 1,043,203千円
- 繰越明許費2億8,864万8千円は、鹿島開発計画費等で関係機関との調整遅延により工事が遅延したことによるものである。
- 不用額は、鹿島開発計画費の事業確定による自然残等である。

(5) 母子・父子・寡婦福祉資金

歳 入

予算現額 A 千円	調定額 B 千円	収入済額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B-(C+D) 千円	予算現額と収入 済額との比較		収入 割合 $\frac{C}{B}$ %
					C-A 千円	$\frac{C}{A}$ %	
214,358	312,286	220,595	5,133	86,558	6,237	102.9	70.6

歳 出

予算現額 A 千円	支出済額 B 千円	翌年度繰越額 C		不用額 A - (B + C) 千円	予算現額と支出済額 との比較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A - B 千円	$\frac{B}{A}$ %
214,358	100,001	0	0	114,357	114,357	46.7

1 歳入歳出決算額の差引残額は、1億2,059万4千円である。

2 収入済額の主なものは、次のとおりである。

貸付返納金 107,183千円 繰越金 84,839千円

3 不納欠損額は、29件、513万3千円であり、内訳は次のとおりである。

時効によるもの 28件 4,986千円

滞納処分執行停止に係るもので執行停止後3年経過以外の事由によるもの

1件 147千円

4 収入未済額は、8,655万8千円で調定額に対する割合は27.7%であり、前年度に比べ1,259万5千円の減である。

5 支出済額は、貸付費1億1千円である。

6 令和2年度の貸付実績は、139件、9,111万6千円である。

7 年度末貸付現在高は、2,232件、8億2,613万3千円である。

8 不用額は、予備費の自然残等である。

(6) 中小企業事業資金

歳 入

予算現額 A 千円	調定額 B 千円	収入済額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B - (C + D) 千円	予算現額と収入 済額との比較		
					C - A 千円	$\frac{C}{A}$ %	$\frac{C}{B}$ %
30,766,127	34,955,013	30,764,488	65,645	4,124,880	△ 1,639	99.9	88.0

歳 出

予算現額 A 千円	支出済額 B 千円	翌年度繰越額 C		不用額 A - (B + C) 千円	予算現額と支出済額 との比較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A - B 千円	$\frac{B}{A}$ %
30,766,127	30,481,584	0	0	284,543	284,543	99.1

- 1 歳入歳出決算額の差引残額は、2億8,290万4千円である。
- 2 収入済額の主なものは、貸付金元金収入303億7,303万4千円である。
- 3 不納欠損額は、39件、6,564万5千円であり、時効によるものである。
- 4 収入未済額は、41億2,488万円で調定額に対する割合は11.8%であり、前年度に比べ1億452万8千円の減である。
- 5 支出済額の主なものは、高度化資金貸付費301億3,178万円である。
- 6 令和2年度の貸付実績はなかった。
- 7 年度末貸付現在高は、73件、58億850万6千円である。
- 8 不用額は、予備費の自然残等である。

(7) 農業改良資金

歳 入

予算現額 A 千円	調定額 B 千円	収入済額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B-(C+D) 千円	予算現額と収入済額との比較		収入割合
					C-A 千円	$\frac{C}{A}$ %	$\frac{C}{B}$ %
407,587	574,373	408,280	9,744	156,349	693	100.2	71.1

歳 出

予算現額 A 千円	支出済額 B 千円	翌年度繰越額 C		不用額 A-(B+C) 千円	予算現額と支出済額との比較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A-B 千円	$\frac{B}{A}$ %
407,587	61,792	0	0	345,795	345,795	15.2

- 1 歳入歳出決算額の差引残額は、3億4,648万8千円である。
- 2 収入済額の主なものは、繰越金3億2,515万4千円である。
- 3 不納欠損額は、1件、974万4千円であり、時効によるものである。
- 4 収入未済額は、1億5,634万9千円で調定額に対する割合は27.2%であり、前年度に比べ3,772万9千円の増である。
- 5 支出済額の主なものは、就農支援資金貸付金5,344万2千円である。
- 6 令和2年度の貸付実績はなかった。
- 7 年度末貸付現在高は、100件、3億1,416万9千円である。
- 8 不用額は、予備費の自然残等である。

(8) 港湾事業

歳 入

予算現額 A 千円	調定額 B 千円	収入済額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B-(C+D) 千円	予算現額と収入 済額との比較		収入 割合
					C-A 千円	$\frac{C}{A}$ %	$\frac{C}{B}$ %
13,104,796	12,038,407	12,038,252	155	0	△ 1,066,544	91.9	99.9

歳 出

予算現額 A 千円	支出済額 B 千円	翌年度繰越額 C		不用額 A-(B+C) 千円	予算現額と支出済額 との比較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A-B 千円	$\frac{B}{A}$ %
13,104,796	11,473,830	1,278,448	8,140	344,378	1,630,966	87.6

- 歳入歳出決算額の差引残額は、5億6,442万2千円である。
- 収入済額の主なものは、次のとおりである。

県 債	4,908,700千円	雑 入	3,117,187千円
繰 入 金	1,755,718千円		
- 不納欠損額は、1件、15万5千円であり、滞納処分執行停止に係るもので執行停止後3年経過以外の事由によるものである。
- 支出済額の主なものは、次のとおりである。

港湾整備事業債償還金	5,763,079千円	港 湾 建 設 費	4,016,297千円
------------	-------------	-----------	-------------
- 繰越明許費12億7,844万8千円は、港湾建設費等で関係機関との調整遅延により工事が遅延したことによるものである。
- 事故繰越し814万円は、港湾管理費で関係機関との調整遅延により工事が遅延したことによるものである。
- 不用額は、港湾建設費の事業確定による自然残等である。

(9) 林業・木材産業改善資金

歳 入

予算現額 A 千円	調定額 B 千円	収入済額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B-(C+D) 千円	予算現額と収入 済額との比較		収入 割合 $\frac{C}{B}$ %
					C-A 千円	$\frac{C}{A}$ %	
148,294	216,463	148,492	4,983	62,988	198	100.1	68.6

歳 出

予算現額 A 千円	支出済額 B 千円	翌年度繰越額 C		不用額 A-(B+C) 千円	予算現額と支出済額 との比較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A-B 千円	$\frac{B}{A}$ %
148,294	37	0	0	148,257	148,257	0.1

- 1 歳入歳出決算額の差引残額は、1億4,845万5千円である。
- 2 収入済額の主なものは、繰越金1億4,676万5千円である。
- 3 不納欠損額は、4件、498万3千円であり、時効によるものである。
- 4 収入未済額は、6,298万8千円で調定額に対する割合は29.1%であり、前年度に比べ230万9千円の減である。
- 5 支出済額は、事務取扱費3万7千円である。
- 6 令和2年度の貸付実績はなかった。
- 7 年度末貸付現在高は、4件、3,967万8千円である。
- 8 不用額は、予備費の自然残等である。

(10) 沿岸漁業改善資金

歳 入

予算現額 A 千円	調定額 B 千円	収入済額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B-(C+D) 千円	予算現額と収入 済額との比較		収入 割合 $\frac{C}{B}$ %
					C-A 千円	$\frac{C}{A}$ %	
320,712	319,734	319,734	0	0	△ 978	99.7	100.0

歳 出

予算現額 A 千円	支出済額 B 千円	翌年度繰越額 C		不用額 A - (B + C) 千円	予算現額と支出済額 との比較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A - B 千円	$\frac{B}{A}$ %
320,712	1,159	0	0	319,553	319,553	0.4

- 1 歳入歳出決算額の差引残額は、3億1,857万5千円である。
- 2 収入済額の主なものは、繰越金3億196万2千円である。
- 3 支出済額の主なものは、沿岸漁業改善資金貸付金95万9千円である。
- 4 令和2年度の貸付実績は、1件、95万9千円である。
- 5 年度末貸付現在高は、32件、3,091万4千円である。
- 6 不用額は、予備費の自然残等である。

(11) 都市計画事業土地区画整理事業

歳 入

予算現額 A 千円	調定額 B 千円	収入済額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B - (C + D) 千円	予算現額と収入 済額との比較		
					C - A 千円	$\frac{C}{A}$ %	$\frac{C}{B}$ %
67,416,005	69,610,509	69,422,366	0	188,143	2,006,361	103.0	99.7

歳 出

予算現額 A 千円	支出済額 B 千円	翌年度繰越額 C		不用額 A - (B + C) 千円	予算現額と支出済額 との比較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A - B 千円	$\frac{B}{A}$ %
67,416,005	65,607,098	1,769,061	0	39,846	1,808,907	97.3

- 1 歳入歳出決算額の差引残額は、38億1,526万8千円である。
- 2 収入済額の主なものは、次のとおりである。

県 債	46,946,500千円	財 産 収 入	12,672,563千円
-----	--------------	---------	--------------
- 3 収入未済額は、1億8,814万3千円で調定額に対する割合は0.3%であり、前年度に比べ27万8千円の減である。
- 4 支出済額の主なものは、まちづくり推進事業費553億8,747万7千円である。

5 繰越明許費17億6,906万1千円は、土地区画整理事業費（上河原崎・中西開発事業費）等で他事業との調整遅延により工事が遅延したことによるものである。

6 不用額は、島名・福田坪整備事業費の事業確定による自然残等である。

(12) 県立医療大学付属病院

歳 入

予算現額 A 千円	調定額 B 千円	収入済額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B-(C+D) 千円	予算現額と収入済額との比較		収入割合
					C-A 千円	$\frac{C}{A}$ %	$\frac{C}{B}$ %
3,012,491	3,014,453	3,004,733	5,048	4,672	△ 7,758	99.7	99.7

歳 出

予算現額 A 千円	支出済額 B 千円	翌年度繰越額 C		不用額 A-(B+C) 千円	予算現額と支出済額との比較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A-B 千円	$\frac{B}{A}$ %
3,012,491	2,958,173	0	0	54,318	54,318	98.2

1 歳入歳出決算額の差引残額は、4,656万円である。

2 収入済額の主なものは、次のとおりである。

使用料 1,453,363千円 繰入金 1,258,234千円

3 不納欠損額は、9件、504万8千円であり、時効によるものである。

4 収入未済額は、467万2千円で調定額に対する割合は0.2%であり、前年度に比べ561万6千円の減である。

5 支出済額の主なものは、病院運営費24億6,945万7千円である。

6 不用額は、病院運営費の事業確定による自然残等である。

(13) 国民健康保険

歳 入

予算現額 A 千円	調定額 B 千円	収入済額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B-(C+D) 千円	予算現額と収入 済額との比較		収入 割合
					C-A 千円	$\frac{C}{A}$ %	$\frac{C}{B}$ %
260,721,958	261,811,583	261,811,583	0	0	1,089,625	100.4	100.0

歳 出

予算現額 A 千円	支出済額 B 千円	翌年度繰越額 C		不用額 A-(B+C) 千円	予算現額と支出済額 との比較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A-B 千円	$\frac{B}{A}$ %
260,721,958	245,078,688	0	0	15,643,270	15,643,270	94.0

- 1 歳入歳出決算額の差引残額は、167億3,289万5千円である。
- 2 収入済額の主なものは、次のとおりである。
前期高齢者交付金 79,094,431千円 国民健康保険事業費納付金 74,555,674千円
国庫負担金 55,742,264千円
- 3 支出済額の主なものは、国民健康保険費2,450億7,806万4千円である。
- 4 不用額は、予備費の自然残等である。

3 財産管理

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

土地及び建物の令和2年度末現在高は、土地 43,221,967.17㎡及び建物 3,780,281.22㎡であり、その内訳は、次表のとおりである。

(単位 ㎡)

区 分		令和元年度末現在高	令和2年度中増減高	令和2年度末現在高	
行政財産	土地	公 用	4,519,067.90	10,097.46	4,529,165.36
		公共用	15,882,789.83	4,753.29	15,887,543.12
		山 林	7,721,403.14	0.00	7,721,403.14
		小 計	28,123,260.87	14,850.75	28,138,111.62
	建物	公 用	733,217.17	△ 8,746.21	724,470.96
		公共用	2,977,730.74	899.29	2,978,630.03
小 計		3,710,947.91	△ 7,846.92	3,703,100.99	
普通財産	土 地	15,177,190.68	△ 93,335.13	15,083,855.55	
	建 物	82,683.20	△ 5,502.97	77,180.23	
合 計	土 地	43,300,451.55	△ 78,484.38	43,221,967.17	
	建 物	3,793,631.11	△ 13,349.89	3,780,281.22	

(7) 土地

- ① 行政財産の増の主なものは、職業人材育成センター敷地21,805.53㎡を普通財産から行政財産に種別替えしたことによるものである。
- ② 普通財産の減の主なものは、鹿島港北海浜第2期埋立地28,619.00㎡を譲与したことによるものである。

(イ) 建物

- ① 行政財産の減の主なものは、地方職員共済組合大洗保養所（オーシャンビュー大洗）5,277.19㎡を用途廃止のうえ売却したことによるものである。
- ② 普通財産の減の主なものは、職業人材育成センター本館等4,409.02㎡を普通財産から行政財産に種別替えしたことによるものである。

分譲等を目的とする土地

(単位 ha)

区 分		工業用地等	住宅・ 業務用地等	未利用地	計
普通財産	一 般 会 計	364	3	23	390
	鹿島臨海工業地帯造成事業特別会計	68			68
	港 湾 事 業 特 別 会 計	21			21
	計	453	3	23	479
個別法	つくばエクスプレス沿線関係		73		73
	阿見吉原土地区画整理事業関係		1		1
	計		74		74
用途廃止手続き未了の行政財産				26	26
合 計		453	77	49	579

※ 県有財産のうち分譲等を目的とする土地を把握するため、とりまとめた数値である。

イ 立木の推定蓄積量等

立木の推定蓄積量、動産、物権(地上権)、無体財産権、有価証券及び出資による権利の状況は、次表のとおりである。

区 分		令和元年度末現在高	令和2年度中増減高	令和2年度末現在高
立木の推定蓄積量	所 有	92,703.69 m ³	2,342.00 m ³	95,045.69 m ³
	分 収	178,011.00 m ³	△ 9,082.00 m ³	168,929.00 m ³
	計	270,714.69 m ³	△ 6,740.00 m ³	263,974.69 m ³
動 産	船 舶	5 隻 615.00 総トン	0 隻 0 総トン	5 隻 615.00 総トン
	航空機	1 機	0 機	1 機
	浮 標	6 個	0 個	6 個
物権(地上権)		8,279,551.21 m ²	△ 14.00 m ²	8,279,537.21 m ²
無体財産権		91 個	14 個	105 個
有 価 証 券		39,604,352 千円	△ 100,000 千円	39,504,352 千円
出資による権利		26,645,297 千円	841,516 千円	27,486,813 千円

(ア) 立木の推定蓄積量

所有の増は、経営林の立木材積の見直しによるものである。

分収の減は、分収林の売却等によるものである。

(イ) 物権(地上権)の減は、かんがい排水施設に係る地上権の譲与によるものである。

(ウ) 無体財産権の増の主なものは、商標権の新規登録によるものである。

(エ) 有価証券の減は、株式会社いばらき森林サービス株券で清算手続き終了によるものである。

(オ) 出資による権利の増は、公益財団法人都道府県センター出資金(被災者生活再建支援基金拠出金)で被災者生活再建支援法人の基金に充てるための出資等によるものである。

(2) 物 品

自動車、船舶(総トン数5トン未満)、重要な機械器具等及び美術工芸品の状況は、次表のとおりである。

区 分	令和元年度末現在高	令和2年度中増減高	令和2年度末現在高
自 動 車	1,927 台	45 台	1,972 台
船舶(総トン数5トン未満)	106 隻	4 隻	110 隻
機 械 器 具 等	7,689 台	184 台	7,873 台
美 術 工 芸 品	1,726 点	28 点	1,754 点

(3) 債 権

債権は、市町村振興資金貸付金ほか47種類の貸付金で、その状況は、次表のとおりである。

区 分	令和元年度末現在高	令和2年度中増減高	令和2年度末現在高
債 権	181,977,212 千円	△ 38,562,694 千円	143,414,518 千円

債権の減の主なものは、茨城県関東・東北豪雨被災中小企業復興支援基金貸付金300億円で償還によるものである。

(4) 基金

基金は、茨城県財政調整基金ほか36基金で、令和2年度末現在高は、現金1,823億7,526万9千円、貸付金1億8,078万1千円、有価証券309億5,983万1千円、備蓄物資として救助用物資66,662点、食糧品245,474食、水213,972ℓであり、その内訳は、次表のとおりである。

基金名	区分	元年度末現在高	2年度中増減高	2年度末現在高	
茨城県財政調整基金	現金	23,262,514千円	7,807,056千円	31,069,570千円	
茨城県災害救助基金	備蓄物資	救助用物資	37,675点	28,987点	
		食糧品	199,034食	46,440食	
		水	169,968ℓ	44,004ℓ	
	現金	1,828,107千円	△46,607千円	1,781,500千円	
茨城県美術資料取得基金	美術品	0点	0点	0点	
	現金	900,000千円	0千円	900,000千円	
茨城県県債管理基金	現金	80,272,137千円	12,386,536千円	92,658,673千円	
	有価証券	25,955,024千円	5,004,807千円	30,959,831千円	
茨城県発電用施設周辺地域振興基金	現金	0千円	0千円	0千円	
茨城県発電用施設周辺地域	貸付金	199,501千円	△18,720千円	180,781千円	
企業立地資金貸付基金	現金	10,924千円	18,720千円	29,644千円	
茨城県環境保全基金	現金	95,184千円	16,039千円	111,223千円	
茨城県緑化基金	現金	55,543千円	88千円	55,631千円	
茨城県森林整備担い手対策基金	現金	121,831千円	△11,164千円	110,667千円	
茨城県ふるさと水と土基金	現金	927,062千円	△4,734千円	922,328千円	
特別電源所在県科学技術振興基金	現金	0千円	0千円	0千円	
茨城県競輪事業基金	現金	1,358,896千円	△28,060千円	1,330,836千円	
茨城県原子力安全等推進基金	現金	204,849千円	△5,829千円	199,020千円	
茨城県介護保険財政安定化基金	現金	1,840,177千円	220千円	1,840,397千円	
茨城県放射線利用試験研究施設等整備基金	現金	0千円	0千円	0千円	
茨城県有害廃棄物等撤去基金	現金	51,232千円	16,079千円	67,311千円	
茨城県後期高齢者医療財政安定化基金	現金	4,054,623千円	275,568千円	4,330,191千円	
茨城県森林湖沼環境基金	現金	523,083千円	△98,447千円	424,636千円	
茨城県健やかこども基金	現金	473,234千円	916,363千円	1,389,597千円	
茨城県地域自殺対策緊急強化基金	現金	13,768千円	△13,768千円	0千円	
茨城県高等学校等奨学基金	現金	310,199千円	89,183千円	399,382千円	
茨城県東日本大震災復興基金	現金	196,570千円	△196,570千円	0千円	
茨城県東日本大震災復興交付金基金	現金	27,617千円	△27,617千円	0千円	
茨城県農地集積総合支援基金	現金	533,387千円	△260,548千円	272,839千円	
茨城県幡谷教育振興基金	現金	86,894千円	△5,995千円	80,899千円	
茨城県地域医療介護総合確保基金	現金	12,710,077千円	1,132,142千円	13,842,219千円	
茨城県公共施設長寿命化等推進基金	現金	7,002,812千円	2,101千円	7,004,913千円	
茨城県文化振興基金	現金	2,962,804千円	△20,449千円	2,942,355千円	
茨城県がん対策基金	現金	3,000,956千円	150千円	3,001,106千円	
茨城県国民健康保険財政安定化基金	現金	6,238,317千円	△270,817千円	5,967,500千円	
茨城県医療提供体制確保基金	現金	2,693,858千円	△50,887千円	2,642,971千円	
茨城県企業立地促進基金	現金	8,340,472千円	△1,050,536千円	7,289,936千円	
茨城県就職支援基金	現金	52,531千円	△4,074千円	48,457千円	
茨城県地方創生拠点整備基金	現金	64,106千円	△64,106千円	0千円	
茨城県森林環境譲与税基金	現金	14,988千円	44,521千円	59,509千円	
茨城県新型コロナウイルス感染症対応地方創生基金	現金	0千円	1,194,387千円	1,194,387千円	
茨城県ホストタウン等新型コロナウイルス感染症対策基金	現金	0千円	407,572千円	407,572千円	
合 計	現金	160,228,752千円	22,146,517千円	182,375,269千円	
	貸付金	199,501千円	△18,720千円	180,781千円	
	有価証券	25,955,024千円	5,004,807千円	30,959,831千円	
	備蓄物資	救助用物資	37,675点	28,987点	66,662点
		食糧品	199,034食	46,440食	245,474食
		水	169,968ℓ	44,004ℓ	213,972ℓ
美術品	0点	0点	0点		

4 歳計現金及び県債現在高の状況

(1) 歳計現金の状況

ア 歳計現金は、歳入歳出決算額に一致している。

イ 歳計現金の年度中の最大時の資金残は1,854億3,799万円である。

1日平均残高は1,337億9,570万3千円であり、前年度に比べると138億4,288万1千円の減である。

ウ 資金の運用は、定期預金等で行われている。

預金利子は184万9千円であり、前年度に比べると626万4千円の減である。

エ 一時借入金の借入限度議決額は1,500億円で、年度中の借入は行っていない。

(2) 県債現在高の状況

ア 年度末現在高

会計名	令和元年度末		令和2年度 発行額	(上段) 令和2年度 償還額 (下段) 令和2年度 償還免除額 千円	令和2年度末		増減 B-A 千円	$\frac{B}{A}$ %	
	現在高A 千円	構成比 %			現在高B 千円	構成比 %			
一般会計	2,108,033,387	91.8	149,609,733	134,954,524 4,400	2,122,684,196	93.4	14,650,809	100.7	
特別会計	187,320,487	8.2	195,884,034	232,278,639 0	150,925,882	6.6	△ 36,394,605	80.6	
内 訳	公債管理 (一般会計借換債)	0	—	141,902,600	141,902,600 0	0	—	0	—
	鹿島臨海工業地帯 造成事業	7,748,874	0.4	2,013,200	2,316,480 0	7,445,594	0.3	△ 303,280	96.1
	母子・父子・寡婦 福祉資金	598,573	0.0	16,034	0 0	614,607	0.0	16,034	102.7
	中小企業事業資金	33,847,595	1.5	0	24,065,848 0	9,781,747	0.5	△ 24,065,848	28.9
	農業改良資金	390,961	0.0	0	35,628 0	355,333	0.0	△ 35,628	90.9
	港湾事業	53,058,757	2.3	4,908,700	5,602,498 0	52,364,959	2.3	△ 693,798	98.7
	都市計画事業 土地区画整理事業	88,848,346	3.9	46,946,500	57,952,046 0	77,842,800	3.4	△ 11,005,546	87.6
	県立医療大学 附属病院	2,827,381	0.1	97,000	403,539 0	2,520,842	0.1	△ 306,539	89.2
計	2,295,353,874	100.0	345,493,767	367,233,163 4,400	2,273,610,078	100.0	△ 21,743,796	99.1	

年度末の現在高は、2兆2,736億1,007万8千円であり、前年度に比べると、217億4,379万6千円(0.9%)の減である。なお、一般会計の償還免除額440万円は、令和2年度中に発生した災害援護資金貸付金の償還免除額である。

イ 年度末現在高の推移

年度 会計名		平成 29 年度		平成 30 年度		令和元年度		令和 2 年度	
		現在高 千円	指数	現在高 千円	指数	現在高 千円	指数	現在高 千円	指数
一般会計		2,139,265,835	100.0	2,123,445,899	99.3	2,108,033,387	98.5	2,122,684,196	99.2
特別会計		216,267,327	100.0	202,112,240	93.5	187,320,487	86.6	150,925,882	69.8
内 訳	鹿島臨海工業地帯 造成事業	8,031,486	100.0	7,608,196	94.7	7,748,874	96.5	7,445,594	92.7
	母子・父子・寡婦 福祉資金	581,874	100.0	581,874	100.0	598,573	102.9	614,607	105.6
	中小企業事業資金	34,082,196	100.0	33,978,809	99.7	33,847,595	99.3	9,781,747	28.7
	農業改良資金	455,353	100.0	423,191	92.9	390,961	85.9	355,333	78.0
	港湾事業	55,612,893	100.0	53,260,513	95.8	53,058,757	95.4	52,364,959	94.2
	都市計画事業 土地区画整理事業	114,083,248	100.0	103,135,852	90.4	88,848,346	77.9	77,842,800	68.2
	県立医療大学 付属病院	3,420,277	100.0	3,123,805	91.3	2,827,381	82.7	2,520,842	73.7
計		2,355,533,162	100.0	2,325,558,139	98.7	2,295,353,874	97.4	2,273,610,078	96.5

(注) 指数は、平成 29 年度を 100.0 とした。

第 5 定期監査等結果

1 定期監査

定期監査の結果は、次表のとおりである。

(令和2年9月～令和3年8月)

事 項	監査結果	内 容	
事務事業	注意 1 件	個人情報取扱関係	1 件
経済性、効率性、有効性	指導 1 件	契約手続関係	1 件
予算の執行	注意 2 件	執行委任関係	1 件 会計年度関係 1 件
収 入	注意 1 件	不納欠損処理関係	1 件
	指導 5 件	会計年度関係 督促関係	2 件 1 件 現金領収関係 1 件 収入調定関係 1 件
支 出	注意 1 件	資金前渡事務関係	1 件
	指導 5 件	歳出科目関係 報酬支払関係	2 件 1 件 給与支給関係 1 件 報償費支払関係 1 件
契 約	注意 1 件	契約変更関係	1 件
	指導 5 件	入札手続関係 履行確認関係	3 件 1 件 契約内容等公表関係 1 件
工 事	指導 1 件	設計積算関係	1 件
財 産	注意 5 件	公有財産報告関係 備品登録関係	3 件 1 件 備品管理関係 1 件
	指導 22 件	公有財産報告関係 供用品受払関係 備品登録関係	9 件 4 件 公有財産登録関係 6 件 備品管理関係 2 件 1 件
合 計	注意 11 件 指導 39 件		

2 随時監査

随時監査の結果は、次表のとおりである。

(令和2年9月～令和3年8月)

事 項	監査結果	内 容
組 織	指摘 1 件 意見 1 件	<p>【指摘】</p> <ul style="list-style-type: none"> 物品の購入において、経理担当職員が以下の不正な事務手続を行ったこと、また、組織として、内部統制が機能しなかったため、発覚まで長期間に渡り当該職員による不正行為が行われていたことは適切でない。 <ol style="list-style-type: none"> 令和2年6月から令和3年3月までの間、私的使用を目的として、①業者からの見積書、納品書及び請求書の書き換え、②大学教員からの物品修理要求書の偽造、③私的使用を目的とした物品を公用と偽った支出負担行為決議票及び支出票の作成、のいずれか又は複数の手法を用いて、県費で、計44件、2,780,746円の物品を購入していた。 令和元年度から令和2年度までの間、私的使用を目的として、計86件、12,265,168円の物品を大学名義で業者に発注し納品させた後、未払いのまま放置していた。 <p style="text-align: right;">(県立医療大学)</p> <p>【意見】</p> <ul style="list-style-type: none"> 職員が、物品の購入において、多数かつ多額の不正な事務処理を行っていたことは、県民からの行政に対する信用を著しく失墜させる行為であり、極めて遺憾である。今後は、特に支出負担行為時の審査や納品時の検査にあたり、内部統制の強化を図られ、再発防止に努められたい。 <p style="text-align: right;">(県立医療大学)</p>
合 計	指摘 1 件 意見 1 件	

3 財政的援助団体等監査

財政的援助団体等監査の結果は、次表のとおりである。

(令和2年9月～令和3年8月)

事 項	監査結果	内 容
出 資	注意 1 件	工 事 契 約 関 係 1 件
	意見 2 件	経 営 関 係 2 件
合 計	注意 1 件 意見 2 件	

<参考> 監査結果の取扱基準

監査結果の取扱基準は、次のとおりである。

- ・指摘：事務事業の執行に著しく適正を欠き、是正又は改善を求める必要があると認められる事項
- ・注意：事務事業の執行に適正を欠き、的確な事務の執行等を促す必要があると認められる事項
- ・指導：事務事業の執行に大きな影響を及ぼさない誤り等の改善事項
- ・意見：組織及び運営の合理化に資すると認められる事項

なお、監査結果（指摘、注意、指導）には、必要に応じて意見を付することができる。

茨 城 県 基 金 運 用 状 況
審 査 意 見 書

令和2年度茨城県基金運用状況審査意見書

1 審査対象

令和2年度基金運用状況の審査対象は、次のとおりである。

茨城県美術資料取得基金

茨城県発電用施設周辺地域企業立地資金貸付基金

2 審査手続

審査に当たっては、知事から提出された令和3年3月31日現在の茨城県美術資料取得基金運用状況調書及び茨城県発電用施設周辺地域企業立地資金貸付基金運用状況調書について、

- ・運用状況調書の計数は、正確であるか
- ・運用は、設置の目的に沿って、所定の手続きに従い、确实かつ効率的に行われているかに主眼を置き、関係諸帳票及び証書類と照合精査するとともに、関係資料の提出を求め、関係者から説明を聴取し、既に実施した定期監査及び現金出納検査の結果も踏まえて、慎重に審査を行った。

3 審査の結果及び意見

(1) 審査結果

審査の結果、計数は正確であることを確認した。また、各基金とも設置の目的に沿って、所定の手続きに従い、确实かつ効率的に運用されているものと認められた。

(2) 審査意見

今後とも基金の設置目的に沿って、需要動向を的確に把握し、确实かつ効率的な運用に努められたい。

4 審査対象の概要

(1) 茨城県美術資料取得基金

この基金は、茨城県近代美術館及び茨城県陶芸美術館の用に供するための美術資料を円滑かつ効率的に取得するため設置されているもので、運用の状況は次のとおりである。

美術資料取得基金運用状況

(単位 千円)

区 分	令和元年度末現在高	令 和 2 年 度		令和2年度末現在高
		増	減	
現 金	900,000	3,899	3,899	900,000
美術資料	0	3,899	3,899	0
計	900,000	7,798	7,798	900,000

ア 現金の増の欄 389 万 9 千円は、美術資料を処分した額である。

イ 現金の減の欄 389 万 9 千円は、美術資料を取得した額である。

令和2年度末の美術資料の現在高は0点であり、その増減状況は、次表のとおりである。

美術資料増減状況

区 分	令和元年度末現在高	令 和 2 年 度		令和2年度末現在高
		増	減	
美術資料	0 点	19 点	19 点	0 点

ウ 美術資料の増 19 点は、陶磁器を取得したことによるものである。

エ 美術資料の減 19 点は、陶磁器を一般会計に引き渡したことによるものである。

(2) 茨城県発電用施設周辺地域企業立地資金貸付基金

この基金は、発電用施設の周辺地域又はこれに隣接する市町村の区域の住民が通常通勤することができる地域における企業立地の促進を図るための資金の貸付けに関する事務を円滑かつ効率的に行うため設置されているもので、運用の状況は次のとおりである。

発電用施設周辺地域企業立地資金貸付基金運用状況

(単位 千円)

区 分	令和元年度末現在高	令 和 2 年 度		令和2年度末現在高
		増	減	
現 金	10,924	18,720	0	29,644
貸 付 金	199,501	0	18,720	180,781
計	210,425	18,720	18,720	210,425

ア 新規の貸付はなかった。なお、令和2年度末貸付金は、3企業(3件)に係るものである。

イ 現金の増は、企業貸付 1,872 万円が償還されたこと等によるものである。

ウ 貸付金の減は、企業貸付 1,872 万円が償還されたことによるものである。